

有価証券報告書

第79期

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日



伊藤忠商事株式会社

(401-001)

第79期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

伊藤忠商事株式会社

目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【仕入、成約及び売上の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	107
平成15年3月連結会計年度	109
平成14年3月会計年度	111
平成15年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成15年6月27日
【事業年度】 第79期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】 伊藤忠商事株式会社
【英訳名】 ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹羽 宇一郎
【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】 大阪(06)6241-2121
【事務連絡者氏名】 総務部 楠本 邦一
経理部 清水 明生
【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】 東京(03)3497-2121
【事務連絡者氏名】 総務部 長島 義夫
経理部 村田 充
【縦覧に供する場所】 伊藤忠商事株式会社 東京本社
(東京都港区北青山2丁目5番1号)
伊藤忠商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)
伊藤忠商事株式会社 九州支社
(福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号)
伊藤忠商事株式会社 中国支社
(広島市中区中町8番18号)
伊藤忠商事株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西4丁目1番地)
伊藤忠商事株式会社 東北支社
(仙台市青葉区中央1丁目3番1号)
伊藤忠商事株式会社 神戸支店
(神戸市中央区京町72番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	13,900,567	12,144,445	12,135,261	11,400,471	10,461,620
営業利益 (百万円)	59,356	44,698	108,620	96,517	100,719
当期純損益 (百万円)	34,088	88,271	70,507	30,191	20,078
純資産額 (百万円)	305,514	281,325	316,940	397,668	426,220
総資産額 (百万円)	6,733,026	6,067,125	5,157,519	4,752,319	4,486,405
1株当たり純資産額 (円)	214.34	197.37	222.34	278.99	269.53
1株当たり当期純損益 (円)	23.92	61.93	49.46	21.18	13.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			45.91		
自己資本比率 (%)	4.54	4.64	6.15	8.37	9.50
自己資本利益率 (%)	9.49	30.08	23.57	8.45	4.87
株価収益率 (倍)			9.00	20.30	21.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,320	224,816	160,335	216,503	168,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306,405	197,658	564,707	214,008	5,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	418,241	320,418	717,602	232,047	114,041
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	168,123	264,187	274,936	479,734	534,156
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	40,683 (5,303)	38,867 (6,991)	36,529 (10,112)	39,109 (12,192)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度、平成13年度及び平成14年度は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。平成11年度に関しては1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	12,372,623	10,252,007	9,856,964	8,128,789	7,022,967
経常利益 (百万円)	51,602	39,303	30,753	31,247	33,241
当期純損益 (百万円)	2,142	163,264	25,488	10,180	8,152
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	174,711 (1,425,349)	174,720 (1,425,382)	174,749 (1,425,487)	174,749 (1,425,487)	202,241 (1,583,487)
純資産額 (百万円)	382,686	231,658	264,508	266,709	305,956
総資産額 (百万円)	3,697,768	3,174,139	2,782,655	2,673,474	2,591,343
1株当たり純資産額 (円)	268.49	162.52	185.56	187.12	193.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	5.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	1.50	114.54	17.88	7.14	5.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			16.60		
自己資本比率 (%)	10.35	7.30	9.51	9.98	11.81
自己資本利益率 (%)	0.56	53.15	10.27	3.83	2.85
株価収益率 (倍)	163.66		24.89	60.21	54.06
配当性向 (%)			28.0	70.0	93.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,775 ()	5,306 ()	5,012 ()	4,580 ()	4,355 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第75期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第79期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

昭和24(1949)年12月	<p>伊藤忠商事株式会社設立 設立年月日 昭和24(1949)年12月1日 本店 大阪市 資本金 1億5,000万円</p> <p>《設立の経緯》 安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。 大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店(後の株式会社丸紅商店)」を設立した。 昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、さらに昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。 昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。</p>
昭和25(1950)年7月	大阪・東京両証券取引所に株式を上場
昭和27(1952)年1月	<p>米国の伊藤忠アメリカ会社を設立 (平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和30(1955)年4月	大洋物産株式会社の営業権を譲受
昭和36(1961)年7月	伊藤忠倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和36(1961)年12月	森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円
昭和39(1964)年4月	青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円
昭和40(1965)年1月	<p>味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受 (昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和47(1972)年8月	伊藤忠石油開発株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49(1974)年10月	香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社)
昭和52(1977)年10月	安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円
昭和55(1980)年11月	東京本社新社屋が完成 (東京都港区北青山2丁目5番1号)
昭和62(1987)年2月	<p>英国に伊藤忠英国会社を設立 (平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)</p>
平成3(1991)年4月	青山地所株式会社を合併
平成4(1992)年10月	伊藤忠不動産株式会社を合併
平成6(1994)年3月	<p>伊藤忠倉庫株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場 (平成13(2001)年4月ニュージャパンエアサービス株式会社及び伊藤忠エクスプレス株式会社と合併し、社名を株式会社アイ・ロジスティクスと改称。)</p>
平成11(1999)年12月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年3月	伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年10月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する関係会社は、連結子会社468社、持分法適用関連会社183社、合計651社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等	(株)ロイネ Prominent Apparel Ltd. 伊藤忠ファッションシステム(株) (株)レリアン
機械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取り扱いと事業を推進している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等	伊藤忠建機(株) 伊藤忠産機(株) MCL Group Ltd. センチュリー・リーシング・システム(株)
宇宙・情報・マルチメディア	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。 通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノサイエンス(株) C R Cソリューションズ(株) スペースシャワーネットワーク サンコール(株) (株)ジャムコ
金属・エネルギー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠石油開発(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取り扱いと事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、家具、ガラス、セメント、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、有機薬品、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、植物油、大豆、トウモロコシ、砂糖類、乳製品、コーヒー、酒類、飲料、水産物、畜産物、青果物、加工食品、冷凍食品、缶詰、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 伊藤忠製糖(株) 西野商事(株)</p> <p>ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート</p>
金融・不動産・保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン (株)アイ・ロジスティクス</p> <p>カブドットコム証券(株)</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取り扱う総合会社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 伊藤忠欧州会社 伊藤忠香港会社</p>

(注) 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(175社)を含めておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) ㈱ロイネ	大阪府箕面市	1,220	衣料品の製造販売	75.2	4	商品の販売・仕入
㈱ジョイックス コーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・ 卸・販売	100.0 (3.0)	3	"
伊藤忠ファッションシ ステム㈱	大阪市中央区	200	コンサルタント業	100.0	6	業務委受託
ITOCHU WOOL LTD.	Parramatta, N.S.W., Australia	A\$ 20,000千	羊毛貿易	100.0 (35.0)	2	
Prominent Apparel Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 6,240千	繊維製品の生産管 理・販売	100.0 (40.0)	5	商品の販売・仕入
伊藤忠繊維(上海) 有限公司	Shanghai, China	US\$ 1,500千	"	100.0 (30.0)	3	"
その他43社						
(機械)						
伊藤忠プラント㈱	東京都港区	200	機械、プラントの 輸出入及び船積み 関連業務	100.0	4	商品の仕入
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	100	自動車販売及び船 積み関連業務	100.0	3	商品の販売、業務委受託
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	2,300	建設機械の販売及 び賃貸	100.0	4	商品の販売・仕入、 事務所の賃貸、融資
伊藤忠産機㈱	東京都 千代田区	300	産業機械等の輸出 入及び国内販売	100.0	7	"
シーアイテクノセールス ㈱	東京都港区	50	"	100.0	6	商品の販売・仕入、 事務所の賃貸
MCL Group Ltd.	Kent, U.K.	Stg £ 2,000千	自動車輸入・卸売	60.0	2	商品の販売
Vehicles Middle East Corporation E.C.	Manama, Bahrain	US\$ 1,000千	自動車卸売販売	100.0 (20.0)	4	"
その他69社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(宇宙・情報・ マルチメディア)						
伊藤忠エアロテック㈱	東京都港区	150	航空機リース・ ファイナンス、 電子機器・セキュ リティ機器等 の販売	100.0	7	業務委委託
伊藤忠テクノサイエンス ㈱	東京都 千代田区	21,763	コンサル・システ ム構築・販売・保 守	33.4 (1.8) [16.6]	6	商品の販売・仕入
㈱スペースシャワー ネットワーク	東京都港区	1,781	通信衛星・ケーブ ルテレビを利用し た放送事業	54.2 (3.6)	3	
アイ・ティー・シーネッ トワーク㈱	東京都目黒区	480	携帯電話の国内販 売	100.0	5	業務委委託
㈱CRCソリューションズ	東京都江東区	1,908	情報処理サービ ス、システム開 発・販売、保守	46.7 (12.3)	5	業務委託
ITOCHU AirLease B.V.	Amsterdam, Netherlands	US\$ 18千	航空機リース	100.0	4	業務受託、融資
ITOCHU Technology, Inc.	Santa Clara, Calif., U.S.A.	US\$ 3,750千	新事業・新分野開 拓及び対日輸出	100.0 (20.0)	5	商品の仕入
その他52社						
(金属・エネルギー)						
伊藤忠非鉄マテリアル㈱	東京都港区	600	非鉄金属の輸出入 及び国内販売	97.5	5	商品の販売・仕入
伊藤忠石油開発㈱	東京都港区	2,500	石油・天然ガス等 の探鉱開発	96.4	3	事務所の賃貸
伊藤忠ペトロリアム㈱	東京都港区	70	タンカーの備船・ 運航事業、船舶用 燃料油の販売・仕 入	100.0	4	タンカーの備船
伊藤忠エネルギー販売㈱	東京都港区	200	石油製品の国内販 売・仕入	100.0	3	商品の販売・仕入
ITOCHU Coal International Inc.	Denver, Colorado, U.S.A.	US\$ 83,750千	石炭関連事業への 投資	100.0	2	融資
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	US\$ 5,100千	原油・石油製品の 販売・仕入	100.0	3	商品の販売・仕入
ITOCHU Petroleum Co., (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 5,941千	"	100.0	3	"
その他7社						
(生活資材・化学品)						
伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	500	紙パルプ及び各種 包装資材の販売	100.0	6	商品の販売・仕入
伊藤忠建材㈱	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	69.5	4	"
伊藤忠テクノケミカル㈱	東京都中央区	100	医薬品関連原料及 びその他精密化学 品の販売	80.0	5	"
伊藤忠ケミカルフロンテ ィア㈱	東京都港区	1,000	精密化学品及び関 連原料の販売	100.0 (1.0)	6	"
伊藤忠プラスチック㈱	東京都港区	1,000	合成樹脂製品及び 土木海洋ゴム資材 の販売	100.0	6	"
PrimeSource Building Products, Inc.	Carrollton, Texas, U.S.A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	2	
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	3	商品の販売・仕入
その他57社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(食料) 伊藤忠食糧販売(株)	名古屋市中区	100	砂糖類の輸入及び販売	100.0	6	商品の販売・仕入
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の販売	40.2 (18.5) [10.7]	9	"
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区	1,910	各種飼料の製造販売	85.9	4	"
伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市	1,000	砂糖及びその副産物の製造加工販売	100.0	3	"
伊藤忠フレッシュ(株)	東京都港区	1,000	水産・畜産・農産物の仕入・加工・販売	100.0	4	"
伊藤忠ライス(株)	東京都港区	300	米穀・小麦粉・製パン原材料及び食品の販売	89.6	8	"
西野商事(株)	東京都台東区	265	食料品、雑貨、容器、包装資材等の販売	75.7 (3.8)	6	"
(株)東日本フレッシュ ペーカリーシステム	東京都港区	100	パン事業関連の商品販売及びマーケティング	56.0 (5.0)	4	商品の販売
ファミリー コーポレーション(株)	東京都台東区	3,000	ファミリーマート向け商品開発・供給	100.0 (5.0)	9	商品の販売・仕入、融資
ヤヨイ食品(株)	静岡県清水市	766	冷凍食品の製造販売	99.0	4	商品の販売・仕入
その他47社						
(金融・不動産 ・保険・物流) 青山開発(株)	東京都港区	1,000	不動産賃貸業	100.0	3	融資
伊藤忠都市開発(株)	東京都中央区	5,500	不動産の分譲・賃貸	100.0 (0.4)	7	商品の販売・仕入、融資、業務委託
伊藤忠ビルディング(株)	東京都中央区	300	不動産の分譲・賃貸	100.0	4	サブリース目的のオフィスビル 賃借、融資
(株)センチュリー21・ ジャパン	東京都港区	518	不動産経営の助言・指導	55.3	5	
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区	3,470	金融業	87.9	8	事務所の賃貸
(株)アイ・ロジスティクス	東京都中央区	4,260	総合物流業	61.4 (1.6)	5	輸出入代行業務等の委託、事務所の賃貸
内外航空サービス(株)	東京都港区	222	海外・国内旅行手配業務	100.0 (2.8)	4	業務渡航目的のチケットの購入
ITOCHU Finance (Europe) PLC	London, U.K.	US\$ 22,800千	金融業	100.0	5	
その他60社						
(その他) 18社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(現地法人) 伊藤忠 インターナショナル会社	New York, N.Y., U.S.A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入	100.0	1	商品の販売・仕入
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 50,000千	"	100.0	4	"
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 9,193千	"	100.0 (47.2)	9	
伊藤忠欧州会社	London, U.K.	Stg £ 72,300千	"	100.0	3	商品の販売・仕入
伊藤忠中近東会社	Dubai, U.A.E.	US\$ 14,974千	"	100.0	2	"
伊藤忠豪州会社	Sydney, N.S.W., Australia	A\$ 25,000千	"	100.0	5	"
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	S\$ 37,397千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	5	"
伊藤忠(中国) 集団有限公司	Beijing, China	US\$ 36,000千	貿易及び投資	100.0	8	
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 549,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	商品の販売・仕入
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	BAH 600,000千	商品の販売・仕入	100.0	4	"
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	Won7,570,000千	貿易	100.0 (44.7)	4	"
台湾伊藤忠国際股份有限 公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	"
その他51社						

- (注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(175社)を含めておりません。
- 2 上記連結子会社のうち、伊藤忠テクノサイエンス㈱、伊藤忠インターナショナル会社が特定子会社に該当します。
- 3 連結子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等は開示しておりません。
- 4 青山開発㈱は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は14,954百万円です。
- 5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりであります。
伊藤忠テクノサイエンス㈱、㈱スペースシャワーネットワーク、
㈱C R C ソリューションズ、伊藤忠建材㈱、
伊藤忠食品㈱、㈱アイ・ロジスティクス、㈱センチュリー21・ジャパン
- 6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合で外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。
- 7 伊藤忠プラスチック・システム㈱は平成14年6月1日伊藤忠ポリマー㈱と合併し、伊藤忠プラスチック㈱に社名変更致しました。
- 8 伊藤忠エアリース㈱は平成14年7月1日伊藤忠エアロテック㈱と合併し、伊藤忠エアロテック㈱に社名変更致しました。
- 9 当期中に社名変更のあったものは以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------------|
| (旧社名) | (新社名) |
| ㈱シーアールシーソリューションズ | ㈱C R C ソリューションズ |
| 伊藤忠マリン㈱ | 伊藤忠ベトロリアム㈱ |
| 伊藤忠ファインケミカル㈱ | 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ |
| 伊藤忠アジア会社 | 伊藤忠シンガポール会社 |

(3) 関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) 綾羽(株)	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販売	33.5	1	商品の販売・仕入
(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既成服販売	25.9	1	"
その他11社						
(機械) センチュリー・リーシング・システム(株)	東京都港区	8,677	各種不動産のリース 及び関連業務	26.3	3	商品の販売・仕入、融資
バラクーダアンドカラチ ンガ投資(株)	東京都 千代田区	40	海底油田開発事業 投資	30.0	1	
(株)マイスターエンジニア リング	大阪市北区	981	ハイテク設備機械 メンテナンス	20.3		
American Isuzu Motors Inc.	Cerritos, Calif., U.S.A.	US\$ 70,000千	自動車卸売	20.0 (20.0)	1	商品の販売
Mazda Austria G.m.b.H.	Klagenfurt, Austria	EUR 5,087千	自動車輸入・卸売	50.0	1	"
Mazda Canada Inc.	Scarborough, Ontario, Canada	Can\$ 13,000千	"	40.0		"
その他18社						
(宇宙・情報・ マルチメディア) (株)ジャムコ	東京都三鷹市	5,359	航空機内装品の製 造・販売、航空機 整備	20.6	2	商品の仕入
日本テレマティーク(株)	東京都渋谷区	300	情報通信関連機器 の販売	50.0	7	
サンコール(株)	京都市右京区	4,808	自動車・光通信関 連部品等の製造販 売	22.0 (8.2)	2	
その他22社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠エネクス(株)	東京都目黒区	19,878	石油及び高圧ガス の販売	38.7 (18.6)	4	商品の販売・仕入
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼製品の輸出入 及び販売	50.0	9	"
カタル・ジョイント・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	50	LNG関連融資	21.9	2	
Mitsui-Itochu Iron Pty., Ltd.	Perth, W.A., Australia	A\$ 8,086千	鉄鉱山開発事業へ の投資	30.0 (30.0)	3	
Gateway Container International, Ltd.	Hamilton, Bermuda	US\$ 77,000千	コンテナリース事 業	45.0 (18.0)	3	
Chemoil Corporation	San Francisco, Calif., U.S.A.	US\$ 3,530千	船舶用燃料油の販 売	50.0	2	商品の販売・仕入
Galaxy Energy Group Ltd.	British Virgin Islands	US\$ 10千	原油・石油製品の 販売・仕入	25.0	1	"
BERKSHIRE OIL CO., LTD	Hong Kong, China	US\$ 4千	"	50.0 (25.0)		"
その他8社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品) シーアイ化成(株)	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製造販売	36.5	7	商品の販売・仕入
タキロン(株)	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製造・加工・販売	26.0	3	"
日伯紙パルプ資源開発(株)	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の経営及び製品の輸入販売	25.9	3	
その他35社						
(食料)						
不二製油(株)	大阪府 泉佐野市	13,209	食料品・油脂の製造加工販売及び輸出入	11.6 (2.8) [8.7]	2	商品の販売・仕入
(株)サニー	福岡市中央区	299	スーパーマーケット	31.1 (0.6)	2	商品の販売
(株)エスアイシステム	東京都渋谷区	200	卸・共配センター運営事業	35.0	3	商品の販売・仕入
(株)ファミリーマート	東京都豊島区	16,658	コンビニエンスストア	30.9 (30.9)	6	商品の販売
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都練馬区	620	青果物サービスセンター、青果物加工品卸売	33.3	6	商品の販売・仕入
(株)吉野家ディー・アンド・シー	東京都新宿区	10,265	外食関連他事業の展開	21.2 (21.2)		原料の供給
ジャパンフーズ(株)	千葉県長生郡	629	清涼飲料の受託加工・食品の製造及び販売	22.8 (0.6) [25.0]	10	商品の販売・仕入
(株)雪印アクセス	東京都 世田谷区	2,620	食料品・酒類・雑貨等の販売	25.0	2	"
コンパスグループホールディングジャパン(株)	東京都港区	5,760	給食事業への投資	20.0	1	傘下企業への食材等の供給、融資
CGB Enterprises Inc.	Los Angeles, Calif., U.S.A.	US\$ 4千	穀物売買及び物流、解運送業	50.0 (18.0)	2	
その他25社						
(金融・不動産・保険・物流)						
中央設備エンジニアリング(株)	名古屋市 中村区	200	電気・空調等の設備工事	50.0	5	商品の販売・仕入
上総新都市開発(株)	千葉県 木更津市	100	不動産の売買・賃貸・仲介	25.0	2	
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	東京都港区	96	ホテル事業	35.2 (0.5)	4	融資
クレディア(株)	静岡県静岡市	6,987	金融業	25.1 (25.1)	2	
カブドットコム証券(株)	東京都中央区	2,542	証券業	22.4 (1.3)	3	
その他25社						
(現地法人) 2社						

- (注) 1 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は以下のとおりであります。
(株)マイスターエンジニアリング、(株)ジャムコ、サンコール(株)、伊藤忠エネクス(株)、シーアイ化成(株)、タキロン(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、(株)吉野家ディー・アンド・シー、ジャパンフーズ(株)、(株)雪印アクセス、クレディア(株)
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合で外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数(人)
繊維	5,257 [1,647]
機械	3,867 [460]
宇宙・情報・マルチメディア	7,014 [3,533]
金属・エネルギー	570 [65]
生活資材・化学品	6,815 [1,247]
食料	6,617 [2,990]
金融・不動産・保険・物流	2,446 [1,707]
その他	6,523 [543]
合計	39,109 [12,192]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 宇宙・情報・マルチメディアの従業員数が前事業年度末に比し、1,984名増加しているのは、(株)CRCソリューションズの連結子会社化によるものであります。
 3 臨時従業員には、契約期間が1ヶ月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,355	40.6	18.0	10,073,099

- (注) 1 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員592名及び受入出向者等92名を加え、国内1,337名及び海外311名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者・研修生等260名を除いた提出会社の就業人員数は、3,131名であります。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増加と在庫調整の進展を主因として国内生産がやや持ち直したものの、雇用者所得がマイナスの中で個人消費が伸び悩みました。一方、設備投資は底打ちを見せましたが、依然としてデフレ状態は解消されておらず、加えて株価の大幅な下落が企業経営を圧迫しました。海外につきましては、米国経済は大規模な減税と金融緩和の効果が薄れてきたこと等を背景に、概して低調に推移しました。また、アジア経済が好調を維持する一方で、欧州経済は不振が続きました。

このような状況において、当社は中期経営計画「A & P (アトラクティブ アンド パワフル) - 2002」(2001年度から2002年度までの2か年計画)において、この2年間で「従来型ビジネスモデルから脱却し、A & P戦略に基づいた新しい事業展開を実行する期間」と位置付け、その最終年度にあたる2002年度は、引き続き「収益構造の変革」と「経営システムの変革」の2つの変革を推進しました。

「収益構造の変革」につきましては、A & P分野・地域としている情報産業分野、生活・消費関連分野、資源開発分野、金融ビジネス分野と北米地域、アジア地域を中心に、資産の入れ替えと経営資源の戦略分野への重点配分を進めると同時に、バイオ・ナノ等の先端技術への布石を打ちました。一方、連結財務体質の強化につきましては、平成14年7月に公募増資を実行し株主資本を充実、総資産の圧縮を進めるとともに、有利子負債の削減を進め、当連結会計年度末のネットDER(有利子負債対資本倍率)については、前連結会計年度末比1.0ポイント改善の4.8倍となりました。

「経営システムの変革」につきましては、リスクマネジメント手法の、海外を含むグループ会社への浸透、並びに海外ナショナルスタッフを含めた人材教育の充実、適材適所の人材配置を継続して推進しました。また、チーフコンプライアンスオフィサーを中心に、グループ全体のコンプライアンス体制の徹底、強化を図りました。

当連結会計年度の売上高は、国内取引において情報通信関連の不振による取扱高減少に伴い、宇宙・情報・マルチメディアが減収となったことに加え、市況低迷の影響、並びに低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、金属・エネルギー、建設・不動産等が前期比減収となりました。輸入取引では、原油単価の高騰等によりエネルギー等で前期比増収となる一方、輸出取引では、前期において大口のプラント輸出があったこと等により、前期比減収となりました。また海外取引では、機械、食料等が堅調に推移し、前期比増収となりました。これらに加え、平成13年10月1日に、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼株[持分法適用会社]へ移管したことにより、売上高全体としては、前期比9,388億円余(8.2%)減収の10兆4,616億円余となりました。

売上総利益は、前期比128億円余(2.2%)減益の5,660億円余となりました。繊維が新規連結子会社の寄与があり増益、生活資材・化学品が北米・欧州における生活資材関連事業が好調で増益、食料が市販用食品分野での取扱高増加に伴い増益となったものの、鉄鋼製品事業の移管の影響や国内情報通信関連取引の不振により減益となったものです。

営業利益は、前期比42億円余(4.4%)増益の1,007億円余となりました。「販売費及び一般管理費」において、鉄鋼製品事業の移管の影響による減少に加え、国内情報通信関連子会社をはじめとして経費削減を促進したこと等により、前期比170億円余(3.7%)改善の4,484億円余と、売上総利益の減益幅を上回り、結果として営業利益は前期比増益となりました。

金利収支は、引き続き有利子負債の削減を進めたことに加え、米ドル金利が低下したこと等により前期比42億円余の改善となりました。LNG関連投資に対する配当が減少したこと等により、「受取配当金」は前期比29億円余減少しましたが、金融収支全体としては前期比13億円余の改善となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、有価証券売却益が前期比減少したことに加え、銀行株式を中心に多額の株式評価損・売却損等を計上したことにより、前期比266億円余減少しました。また「その他の損失」において、当連結会計年度末の為替レートが円高となったことに伴い、前期においては債権・債務の為替換算損益は利益であったのに対し、当期においては損失となったこと等により、前期比62億円余悪化しました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益」は、前期比205億円余(26.2%)減益の576億円余となりました。一方「持分法による投資損益」は、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)及び食料の持分法適用関連会社が好調であったこと等により、前期比71億円余(63.2%)増加の185億円余となりましたが、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益」の前期比178億円余(59.8%)の減益を補えず、当期純利益は前期比101億円余(33.5%)減益の200億円余となりました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー

売上高は、低価格志向の定着による価格の低迷と、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比84億円余(1.0%)減収の8,716億円余となりました。当期純損益は、売上高の減収はありましたが、ブランド・リーテイル関連取引を中心に営業損益が増益となったことに加え、持分法投資損益の増加等もあり、前期比21億円余(25.5%)増益の104億円余の利益となりました。

機械カンパニー

売上高は、低効率取引の整理を行ったこと、及び船舶等の大口売上が前期比減少したこと等により、前期比1,907億円余(9.8%)減収の1兆7,465億円余となりました。当期純損益は、売上高の減収はありましたが、前期に比し貸倒引当金繰入額が減少したこと等により営業損益が好転したことに加え、上場株式評価損が前期比減少したこと等により、前期比10億円余(82.0%)増益の23億円余の利益となりました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、国内情報通信関連売上高が減収となったこと等により、前期比1,511億円余(15.7%)減収の8,091億円余となりました。当期純損益は、売上高の減収に伴い売上総利益が減益となったことに加え、前期に比し有価証券売却益が減少したこと等により、前期比220億円余(60.7%)減益の142億円余の利益となりました。

金属・エネルギーカンパニー

売上高は、鉄鋼製品事業の伊藤忠丸紅鉄鋼㈱への移管による減収に加え、エネルギーが国内市況低迷等により減収となり、前期比5,238億円余(19.1%)減収の2兆2,161億円余となりました。当期純損益は、売上高の減収はありましたが、鉄鋼製品事業会社及びエネルギー関連の事業会社が好調であったこと等により、前期比ほぼ横ばい、4億円余(5.1%)増益の100億円余の利益となりました。

生活資材・化学品カンパニー

売上高は、北米及び欧州における生活資材関連事業が好調であったことに加え、化学品国際市況の上昇等があり、前期比640億円余(3.7%)増収の1兆7,998億円余となりました。当期純損益は、売上高増収に伴う売上総利益の増益があったことに加え、前期に比し有価証券評価損が減少したこと、及び持分法適用関連会社の増益があったこと等により、前期の2億円余の損失から108億円余好転し、106億円余の利益となりました。

食料カンパニー

売上高は、飼料及び青果物商品における相場の上昇、及び市販用食品分野における取扱高の増加等があり、前期比773億円余(3.2%)増収の2兆5,225億円余となりました。当期純損益は、売上高増収に伴う売上総利益の増益があったことに加え、持分法適用関連会社が堅調に推移したこと等により、前期比22億円余(23.4%)増益の118億円余の利益となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、マンション販売は堅調に推移しましたが、戸建仲介事業等の低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比1,858億円余(40.8%)減収の2,694億円余となりました。当期純損益は、経費削減を進めたこと及び前期に比し貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、営業損益が改善したことに加え、前期に比し資産処分損が減少したこと等により、前期の98億円余の損失から14億円余改善し、84億円余の損失となりました。

なお、上記のほかに特定のカンパニーに属さない損益があります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼㈱へ移管したことに加え、機械、エネルギー、建設・不動産、情報通信関連での売上高が減収となったこと等により、前期比8,343億円余(9.2%)減収の8兆2,427億円余となりました。営業損益は、売上高の減収はありましたが、繊維、化学品、食料等の国内子会社が好調であったこと等により、前期比42億円余(6.2%)増益の735億円余の利益となりました。

北米

売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼㈱へ移管したことに加え、エネルギーの取扱高が減少したこと等により、前期比1,320億円余(21.4%)減収の4,845億円余となりました。営業損益は、売上高の減収はありましたが、生活資材関連事業が好調であったこと等により、前期比28億円余(48.2%)増益の86億円余の利益となりました。

欧州

売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼㈱へ移管したこと等により、前期比173億円余(9.8%)減収の1,595億円余となりました。営業損益は、航空関連子会社における減益等がありましたが、前期比ほぼ横ばい、2億円余(5.1%)減益の39億円余の利益となりました。

アジア

売上高は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼㈱へ移管したことによる減収はありましたが、エネルギー関連の取扱高が増加したこと等により、前期比315億円余(2.4%)増収の1兆3,625億円余となりました。営業損益は、鉄鋼製品事業を伊藤忠丸紅鉄鋼㈱へ移管した影響等により、前期比16億円余(29.0%)減益の39億円余の利益となりました。

その他

売上高は、船舶関連の取扱高が増加したこと等により、前期比134億円余(6.8%)増収の2,121億円余となりました。営業損益は、中南米子会社及び大洋州金属関連子会社等の減益があったことにより、前期比10億円余(9.0%)減益の105億円余の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物は、引き続き営業債権の回収を進めたことに加え、有価証券の売却や長期債権の売却及び回収を進めたこと、また平成14年7月に公募増資を行ったこと等に伴い、有利子負債の削減を促進した結果、前連結会計年度末比544億円余(11.3%)増加し、5,341億円余となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による純現金入金額は、1,688億円余となりました。これは引き続き営業債権の回収を進めたこと等によるものですが、前期に比し営業債権の回収は減少しており、前期の純現金入金額に比し、476億円余の減少となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による純現金入金額は、52億円余となりました。これは有価証券の売却や長期債権の売却及び回収を進めたこと等によるものです。定期預金・同等資産の減少による多額の入金があった前期の純現金入金額に比べると、2,087億円余の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による純現金支払額は、1,140億円余となりました。これは平成14年7月に実施した公募増資に伴う入金と合わせ、営業活動及び財務活動による純現金入金額により、更に有利子負債の削減を進めたこと等によるものです。前期の純現金支払額と比べると、1,180億円余の支払額減少となっております。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記「15 セグメント情報」を参照願います。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、イラク戦争の戦後処理問題を抱えた米国経済の動向が、わが国経済を左右する最も重要な要因と考えられます。米国経済が堅調を維持できれば、日本の内需にも明るさが徐々に広がる展開を期待できます。しかし、米国経済が失速した場合、日本経済がその悪影響を受けるおそれがあり、また、中国より端を発したSARSの影響も懸念されることから、今後の経済動向に十分注意を払うとともに、不測の事態に備える体制を整備することが必要と思われま

・中期経営計画「Super A & P - 2004」をスタート

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは2003年度を初年度とする中期経営計画「Super A & P - 2004」(2003年度から2004年度までの2か年計画)をスタートさせました。これまでの「A & P - 2002」における収益構造の変革及び経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A & P分野・地域への集中を徹底して推し進め、収益力と財務体質の強化を図ってまいります。そのために、次の4点を重点施策として取り組んでまいります。

第一に、Super A & P戦略推進による収益力の安定と強化です。「Super A & P - 2004」では、A & P分野・地域(生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域及びアジア地域)のうち、特に当社グループが圧倒的な強さを持つ「生活消費関連分野」を牽引車とし、更なる選択と集中をスピードを上げて推進し、高効率資産への入れ替え、中核事業会社の育成強化による事業収益の拡大、海外収益の向上を図ります。また、バイオ・ナノ等の先端技術等、将来に向けた開発、新規事業領域への取り組みも強化してまいります。

第二に、財務体質の強化を継続して進めます。効率の高い資産への入れ替え、有利子負債の更なる削減を進め、DER(有利子負債対資本倍率)等の更なる改善に努めてまいります。

第三に、強固な経営体制の構築を目指します。当社は、委員会等設置会社制度について検討を重ねてまいりましたが、当面は取締役会と監査役会を更に充実していくこととしました。両制度の長所を十分考慮して、株主、市場からも評価される、透明性の高いコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、引き続きリスクマネジメントの一層の徹底を図ります。

第四に、柔軟な人事戦略の確立であり、当社の強みである個々人の強さを、更に強化するための人材活性化策を推し進め、人材の流動化、適材適所を進めます。

以上により、当社グループ業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取り組みを含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、A & P分野・地域への経営資源の重点配分を重点施策とし、今後成長が見込める事業分野を中心に必要に応じて設備投資を実施してまいります。

当連結会計年度において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

オペレーティングセグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物・構築物	その他	備考
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	1,061			11	65	建物賃借先：住友信託銀行(株) 賃借料：1,857百万円/年 敷金：1,547百万円
	東京本社	オフィスビル	東京都港区	3,844	10(3)	15,500	15,798	1,209	土地賃借先：(株)間組 (株)青山地所 賃借料：720百万円/年
	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	368			68	10	建物賃借先：オリックス・リアルエステート(株) 賃借料：422百万円/年 敷金：1,000百万円
	伊藤忠横浜港北ビル	コンピュータセンター	横浜市都筑区	107 [29]	16	3,300	3,467	25	
	伊藤忠神戸センタービル	コンピュータセンター	神戸市北区	14 [3]	30	3,633	5,356	69	
金融・不動産・保険・物流	イトーピア岩本町2丁目ビル	オフィスビル	東京都千代田区		1	8,866	1,113	21	賃貸先：アース製薬(株) 他
	富ヶ谷1丁目ビル	オフィスビル	東京都渋谷区		1	12,840	1,418	55	賃貸先：(株)イッセイミヤケ
	相模原倉庫	営業施設	神奈川県相模原市	10			1,778		土地賃借先：(株)奥村組 賃貸先：伊藤忠食品(株)(国内子会社)

(注) 1 土地面積欄の()は賃借の面積であり、外数で記載しております。

2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

オペレーティング セグメント	会社名 [事業所名]	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物・ 構築物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械	伊藤忠建機(株) [茨城工場]	機械設備 (茨城県 東茨城郡)	4	75	1,035	82	2	
生活資材 ・化学品	伊藤忠建材(株) [袖ヶ浦木材セ ンター]	営業施設 (千葉県 袖ヶ浦市)	84 [43]	82	1,200	624	20	賃貸先:伊藤忠建 材ウッドプロダク ツ(株)
	ケミカルロジテ ック(株) [名古屋油槽所]	油槽所 (名古屋市港区)	11	52	150	713	15	
食料	伊藤忠食品(株) [春日井 センター]	物流センター (愛知県 春日井市)		15	1,070	654	5	
	伊藤忠食品(株) [大阪中央物流 センター]	物流センター (大阪市大正区)	40 [42]	8	2,040	411	2	
	伊藤忠製糖(株) [本社工場]	砂糖精製 (愛知県碧南市)	90	91	988	1,117	2,010	
	西野商事(株) [野田センター]	配送センター (千葉県野田市)	10	6	1,212	349	68	
金融・ 不動産・ 保険・ 物流	イトーピア 千葉(株) [イトーピア 千葉ゴルフ コース]	ゴルフ場 (千葉県茂原市)	12 [16]	205	2,387	72	7,936	
	伊藤忠 ビルディング(株) [福岡ファッシ ョンビル]	オフィスビル (福岡市博多区)		3	7,022	1,962	3	賃貸先:(株)東京ソ ワール 他
	伊藤忠 ビルディング(株) [苫小牧 ショッピング センター]	店舗 (北海道 苫小牧市)		15	4,040	2,524		賃貸先:(株)イトー ヨーカ堂
	(株)アイ・ロジス ティクス [福住倉庫]	事務所・倉庫 (東京都江東区)		3	1,505	68	4	賃貸先:リコーロ ジスティクス(株)
	(株)アイ・ロジス ティクス [南港航空貨物 センター]	事務所・倉庫 (大阪市 住之江区)		2	608	629	37	賃貸先:関ロジ(株)

(注) 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物・構築物		その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
宇宙・情報・マルチメディア	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	3					73,882	
金属・エネルギー	CI Minerals Australia Pty.,Ltd.	鉄鉱石採掘・積出 (Western Australia, Australia)	6			812	3,456		
生活資材・化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U.S.A.)	139	200	445	1,018	2,993		
	Siam Riso Wood Products Co.,Ltd.	合板製造 (Suratthani, Thailand)	205 [16]	109	122	485	2,064		

(注) 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において記載しておりました伊藤忠製糖(株)の重要な設備の新設計画につきましては、当連結会計年度において計画の見直しが行われたことにより記載から外しております。

なお、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日現在)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,583,487,736	1,583,487,736	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	
計	1,583,487,736	1,583,487,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	33	1,425,382	8	174,720	8	166,737
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1、2	104	1,425,487	28	174,749	109,771	56,966
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	158,000	1,583,487	27,492	202,241	27,492	84,458

- (注) 1 転換社債の株式転換による増加
 2 資本準備金による欠損てん補
 3 公募による新株発行(平成14年7月25日)により増加
 新株の発行形態：有償、発行価格：363円、資本組入額：174円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人・その他	計	
株主数(人)	1	176	66	1,685	435	(41)	118,501	120,864	
所有株式数(単元)	3	897,968	16,369	75,019	184,359	(144)	399,235	1,572,953	10,534,736
所有株式数の割合(%)	0.00	57.09	1.04	4.77	11.72	(0.01)	25.38	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が141単元含まれております。

2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が1,114単元及び454株含まれております。

なお、自己株式1,114,454株は株主名簿上の株式数であり、このうち単元未満株式の買取請求に伴う一時的保有株式数は1,108,454株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120,046	7.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	80,685	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	68,842	4.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	51,343	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	47,169	2.98
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	42,022	2.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	41,566	2.63
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	39,797	2.51
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	34,382	2.17
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	29,024	1.83
計		554,878	35.04

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行等の共同出資により設立した年金資産等の管理信託銀行であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、UFJ信託銀行株式会社、明治生命保険相互会社およびドイツ銀行の共同出資により設立した年金資産等の管理信託銀行であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,569,694,000	1,569,694	
単元未満株式	普通株式 10,534,736		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,583,487,736		
総株主の議決権		1,569,694	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が141,000株(議決権141個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 454株、タキロン株式会社 975株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	1,108,000		1,108,000	0.07
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番4号	2,100,000		2,100,000	0.13
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000		51,000	0.00
計		3,259,000		3,259,000	0.21

(注) この他、株主名簿上は当社名義であっても実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当金につきましては、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による会社の競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当を維持する観点から、前期と同様、1株につき5円(内、中間配当金2.5円)を継続しました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	368	625	566	520	506
最低(円)	168	250	395	269	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	346	285	284	316	308	292
最低(円)	236	198	237	249	272	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		室 伏 稔	昭和6年9月22日生	昭和31年4月 当社入社 昭和60年4月 当社食品本部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和61年8月 当社北米総支配人 伊藤忠アメリカ会社(現伊藤忠インターナショナル会社)社長 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 業務グループ担当 海外グループ担当 平成2年6月 当社取締役社長 平成8年6月 当社取締役会長(兼)社長 平成10年4月 現職に就任	78
代表取締役 取締役社長		丹 羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年4月 当社業務部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 生活産業グループ統轄役員(兼)食糧部門長 平成9年4月 当社取締役副社長 社長補佐 経営企画担当役員(兼)海外・開発担当役員(兼)生活産業カンパニー管掌 平成10年4月 現職に就任	38
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 金属・ エネルギー カンパニー プレジデント	住 江 漢	昭和13年6月19日生	昭和36年4月 当社入社 昭和63年4月 伊藤忠イタリー会社社長 平成3年4月 当社アパレル第一本部長 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 繊維グループ統轄役員(兼)関西担当役員 平成9年4月 当社取締役副社長 社長補佐 繊維カンパニー プレジデント 平成12年4月 当社取締役副社長 社長補佐(営業管掌) 食料カンパニー プレジデント 平成14年4月 現職に就任	57
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 繊維 カンパニー プレジデント 生活消費 関連管掌 (繊維、食料、 生活資材・ 化学品 カンパニー)	加 藤 誠	昭和15年12月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社アパレル第一部門長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)輸入繊維事業部、ファッション事業部担当役員 平成13年4月 当社取締役副社長 繊維カンパニー プレジデント 平成15年4月 現職に就任	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 職能管掌 チーフ フィナンシャル オフィサー チーフ コンプライ アンス オフィサー 財務・経理・ 審査・人事 担当役員	藤 田 純 孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年10月 当社業務部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社経営企画担当役員 平成10年7月 当社財務・経理担当役員 平成11年4月 当社専務取締役 チーフ フィ ナンシャル オフィサー(兼)財務・ 経理担当役員 平成13年4月 当社取締役副社長 チーフ フィ ナンシャル オフィサー(兼)経営 企画・財務・経理・審査担当役員 平成15年4月 現職に就任	22
代表取締役 取締役副社長	機械 カンパニー プレジデント	横 田 昭	昭和18年10月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー エグゼクティブ バイ ス プレジデント 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役 宇宙・情報・マル チメディアカンパニー プレジ デント 平成13年4月 当社専務取締役 宇宙・情報・マル チメディアカンパニー プレジ デント 平成15年4月 現職に就任	26
代表取締役 常務取締役	宇宙・情報・ マルチメディア カンパニー プレジデント	奥 田 陽 一	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社経営戦略室長 平成11年6月 当社執行役員 平成12年4月 当社経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 平成12年6月 当社取締役 平成13年4月 伊藤忠インターナショナル会社 社長(CEO 兼 COO) 平成13年6月 当社常務執行役員 平成14年4月 伊藤忠インターナショナル会社 社長(CEO 兼 COO)(兼)伊藤忠イン ターナショナル会社金属部長 平成15年4月 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー プレジデント 平成15年6月 現職に就任	23
代表取締役 常務取締役	金融・不動産 ・保険・物流 カンパニー プレジデント	植 田 紘	昭和18年3月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 伊藤忠インターナショナル会社 繊維部門長 平成13年4月 当社繊維カンパニー プレジデ ント補佐(東京市場・国内事業担当) 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社常務執行役員 金融・不動 産・保険・物流カンパニー プ レジデント 平成14年6月 現職に就任	12
代表取締役 常務取締役	食料 カンパニー プレジデント	渡 邊 康 平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年7月 当社業務部長 平成12年6月 当社執行役員 平成13年10月 当社経営企画・財務・経理・審査 担当役員補佐(経営企画担当)(兼) チーフ インフォメーション オ フィサー 平成14年4月 当社常務執行役員 食料カンパ ニー プレジデント 平成14年6月 現職に就任	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	経営企画・ 事業・総務・ 法務担当役員 チーフ インフォメー ション オフィサー	小林 栄 三	昭和24年 1月 7日生	昭和47年 4月 平成12年 3月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 当社入社 当社情報産業部門長(兼)情報産業 ビジネス部長(兼)ネットの森番人 当社執行役員 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担当 役員補佐(経営企画担当)(兼)チー フ インフォメーション オフィサー (兼)SI・リーテイル室長(兼)ネ ットの森番人 当社経営企画・事業・総務・法務 担当役員(兼)チーフ インフォメ ーション オフィサー 現職に就任	13
代表取締役 常務取締役	生活資材・ 化学品 カンパニー プレジデント	丹 波 俊 人	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 当社入社 当社生活資材部門長(兼)生活資 材・化学品カンパニー チーフ イン フォメーション オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 生活資材・化 学品カンパニー プレジデント 現職に就任	12
常勤監査役		小 西 敏 夫	昭和20年 5月 8日生	昭和43年 4月 平成10年 5月 平成10年 6月 平成13年 6月 当社入社 当社アパレル第一部門長代行(兼) 繊維カンパニー チーフ インフォ メーション オフィサー 当社取締役 現職に就任	17
常勤監査役		浅 野 正 裕	昭和21年 9月14日生	昭和45年 4月 平成10年 4月 平成11年11月 平成12年 4月 平成13年 6月 当社入社 当社事業・審査部長代行 当社リスクマネジメント室長 当社リスクマネジメント部長 現職に就任	9
常勤監査役		宮 串 努	昭和20年10月21日生	昭和43年 4月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成13年10月 平成15年 6月 当社入社 当社法務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社人事・事業・総務・法務担当 役員補佐(総務・法務担当)(兼)法 務部長 現職に就任	12
監査役		近 藤 克 彦	昭和12年 9月 5日生	昭和35年 4月 平成 2年 5月 平成 2年 6月 平成 3年 6月 平成 6年 5月 平成 7年 2月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成12年 6月 ㈱第一銀行入行 ㈱第一勧業銀行 (現㈱みずほフィナンシャルグル ープ)人事第二部長 同行取締役 人事第二部長 同行常務取締役 人事企画部長 同行専務取締役 国際金融部長 同行副頭取 同行頭取 同行顧問 現職に就任	8
監査役		阪 口 春 男	昭和 8年 3月19日生	昭和33年 4月 平成元年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 弁護士登録(現在) 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 大阪府入札監視委員会委員長 (現在) 現職に就任	10
計					391

(注) 1 監査役の近藤克彦及び阪口春男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、平成11年6月29日より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の強化・活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおり34名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	佐々木 聡 吉	中国総代表(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司董事長(兼)総経理(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司中国事業グループ長(兼)北京事務所長
常務執行役員	梅 野 順 義	財務・経理・審査・人事担当役員補佐(財務・経理・審査担当)(兼)経理部長
常務執行役員	谷 村 健	名古屋支社長
常務執行役員	小 寺 明	繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(アパレル・テキスタイル担当)
常務執行役員	竹 森 二 郎	機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
常務執行役員	井 坂 博 恭	食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)広報部管掌
常務執行役員	西 山 茂 樹	業務部長
執行役員	谷 岡 諭	繊維カンパニー プレジデント補佐(原料・資材担当)
執行役員	荒 谷 勝 喜	大洋州総支配人(兼)伊藤忠豪州会社社長(兼)伊藤忠ニュージーランド会社社長
執行役員	中 村 匡 雄	職能担当役員補佐(人事・事業担当)
執行役員	森 哲 夫	総務部長
執行役員	松 本 明 久	金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)エネルギー部門長
執行役員	中 西 悦 朗	テキスタイル・製品事業部長
執行役員	笠 間 正 夫	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
執行役員	佐々木 清 志	財務部長
執行役員	太 田 徹	秘書部長
執行役員	辻 村 茂	建設・不動産部門長
執行役員	本 所 良 太	アジア総代表(兼)伊藤忠香港会社社長(兼)伊藤忠香港会社香港トレーディングディビジョン ジェネラルマネージャー
執行役員	富 田 博	人事部長(兼)人事部社員相談室長
執行役員	赤 松 良 夫	アジア地域担当役員(兼)中国グローバル戦略室長
執行役員	岡 藤 正 広	繊維カンパニー プレジデント補佐(ブランド担当)
執行役員	中 川 雅 博	宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
執行役員	南 谷 陽 介	化学品部門長
執行役員	田 中 茂 治	食料カンパニー プレジデント補佐(兼)食品流通第一事業部長

役名	氏名	役割
執行役員	竹 田 恆 治	関西担当役員
執行役員	中 澤 佐 市	職能管掌付
執行役員	北 村 博	伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
執行役員	桑 山 信 雄	繊維原料事業部長
執行役員	秋 光 実	I T企画部長
執行役員	古 田 貴 信	プラント・プロジェクト部門長
執行役員	新 井 博	金属・エネルギー経営企画部長
執行役員	青 木 芳 久	食料カンパニー プレジデント補佐(兼)食料原料第二事業部長
執行役員	井 上 裕 雄	情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長
執行役員	鈴 木 善 久	航空宇宙・電子部門長

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下『連結財務諸表規則』という。)附則第2項の規定により、平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表は、改正後の『連結財務諸表規則』(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用)の規定により、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準(以下『米国会計基準』という。)に基づいて作成しております。

セグメント情報に含まれる海外売上高及び連結附属明細表については、『連結財務諸表規則』に基づいて作成し、注記しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。)に基づいて作成しております。

なお、第78期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の『財務諸表等規則』に基づき、第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の『財務諸表等規則』に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額は、別段の記載ある場合を除き、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等の借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新日本監査法人により監査を受けております。また、第78期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産：					
現金及び現金等価物	2,8	479,734		534,156	
定期預金	8	18,599		15,216	
有価証券	2,3,8	51,165		40,879	
営業債権：	8				
受取手形		184,957		145,764	
売掛金		951,075		907,315	
貸倒引当金		35,187		24,816	
計		1,100,845		1,028,263	
関連会社に対する債権		96,477		98,157	
たな卸資産	2,8	426,028		402,242	
前渡金		52,785		40,398	
前払費用		18,458		17,952	
繰延税金	2,13	31,889		31,812	
その他の流動資産		243,073		196,103	
流動資産合計		2,519,053	53.01	2,405,178	53.61
投資及び長期債権：					
関連会社に対する 投資及び債権	5,8	453,490		447,155	
その他の投資	2,3, 4,8, 9	422,501		339,527	
その他の長期債権	8	574,990		465,548	
貸倒その他引当金	2,6	240,724		206,050	
投資及び長期債権合計		1,210,257	25.47	1,046,180	23.32
有形固定資産：	2,8,9				
土地		264,661		264,825	
建物		307,057		298,215	
機械及び装置		276,772		250,107	
器具及び備品		51,216		49,467	
建設仮勘定		6,870		6,322	
計		906,576		868,936	
減価償却累計額		277,888		276,439	
有形固定資産合計		628,688	13.23	592,497	13.21
前払年金費用	11	157,121	3.30	225,732	5.03
長期繰延税金	2,13	90,189	1.90	89,585	2.00
長期前払費用及び その他の資産	2,7	147,011	3.09	127,233	2.83
資産合計		4,752,319	100.00	4,486,405	100.00

「連結財務諸表注記」参照

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債：					
短期借入金	8,10	504,616		465,108	
一年以内に期限の 到来する長期債務	8,10	486,794		525,831	
営業債務：					
支払手形	8	196,301		168,310	
買掛金		791,713		769,403	
計		988,014		937,713	
関連会社に対する債務		36,799		36,058	
未払法人税等	13	20,050		19,505	
未払費用		99,587		88,407	
前受金		59,126		44,164	
繰延税金	2,13	11		1,149	
その他の流動負債		148,567		143,297	
流動負債合計		2,343,564	49.31	2,261,232	50.40
長期債務	8,10	1,863,629	39.22	1,637,916	36.51
退職給与及び年金債務	11	18,366	0.39	22,383	0.50
長期繰延税金	2,13	12,600	0.26	9,528	0.21
少数株主持分		116,492	2.45	129,126	2.88
資本：					
資本金(普通株式)	16	174,749		202,241	
授權株式数 3,000,000,000株					
発行済株式総数					
平成13年度 1,425,487,736株					
平成14年度 1,583,487,736株					
資本剰余金	16,17	111,348		136,842	
利益剰余金	17				
利益準備金		3,410		3,212	
その他の利益剰余金		128,468		143,014	
累積その他の包括利益(損失)	2,3, 11,18	20,264		58,408	
自己株式		43		681	
資本合計		397,668	8.37	426,220	9.50
偶発債務	22				
負債及び資本合計		4,752,319	100.00	4,486,405	100.00

「連結財務諸表注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)		
売上高	2,5, 15		11,400,471	100.00		10,461,620	100.00
売上総利益	15		578,867	5.08		566,037	5.41
販売費及び一般管理費			465,519	4.08		448,473	4.29
貸倒引当金繰入額			16,831	0.15		16,845	0.16
営業利益	2,15		96,517	0.85		100,719	0.96
その他の収益(費用):							
受取利息			33,895			16,939	
支払利息			68,834			47,594	
受取配当金			12,997			10,076	
投資及び有価証券に係る損益	3,9, 20		13,502			13,182	
固定資産に係る損失	9		7,622			755	
その他の損失	2		2,260			8,528	
計			18,322	0.16		43,044	0.41
法人税等、少数株主持分損益 及び持分法投資損益前利益			78,195	0.69		57,675	0.55
法人税等:	2,13						
当期税金			38,227			31,287	
繰延税金			10,046			14,365	
計			48,273	0.42		45,652	0.44
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前利益			29,922	0.27		12,023	0.11
少数株主持分損益	2		11,093	0.10		10,484	0.10
持分法による投資損益	5		11,362	0.10		18,539	0.18
当期純利益			30,191	0.27		20,078	0.19
10株当たりの 当期純利益	2,14						
基本的			212円			131円	
潜在株式調整後			212円			131円	

「連結財務諸表注記」参照

【連結資本勘定増減表】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
資本金：			
期首残高		174,749	174,749
公募による新株式発行			27,492
期末残高	16	174,749	202,241
資本剰余金：			
期首残高		112,691	111,348
公募による新株式発行			27,285
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		1,343	1,791
期末残高	16,17	111,348	136,842
利益剰余金：			
利益準備金：	17		
期首残高		2,614	3,410
利益準備金繰入(取崩)額		1,180	16
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		384	214
期末残高		3,410	3,212
その他の利益剰余金：			
期首残高		108,421	128,468
当期純利益		30,191	20,078
支払配当金		10,691	7,521
利益準備金取崩(繰入)額		1,180	16
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		1,727	2,005
期末残高		128,468	143,014
累積その他の包括利益(損失)：	2,3, 11,18		
期首残高		81,535	20,264
その他の包括利益(損失)		61,271	38,144
期末残高		20,264	58,408
自己株式：			
期首残高			43
増減		43	638
期末残高		43	681
資本合計		397,668	426,220

包括利益(損失)：			
当期純利益		30,191	20,078
その他の包括利益(損失)	2,3, 11,18	61,271	38,144
当期包括利益(損失)		91,462	18,066

「連結財務諸表注記」参照

【連結キャッシュ・フロー表】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動に伴うキャッシュ・フロー：			
当期純利益		30,191	20,078
純利益を営業活動による純現金入金額に 調整するための修正			
減価償却費等		35,839	33,794
貸倒引当金繰入額		16,831	16,845
有価証券、投資及び固定資産に係る損益		5,880	13,937
持分法投資損益(受取配当金差引後)		4,566	12,104
繰延税金		10,046	14,365
キャッシュ・フローに影響のない その他損益		10,031	16,272
資産・負債の変動			
営業債権の減少		194,853	102,408
関連会社に対する債権の増減		1,909	21,308
たな卸資産の減少		48,361	20,780
営業債務の減少		53,715	40,105
関連会社に対する債務の増減		11,969	331
その他		75,548	38,404
営業活動による純現金入金額		216,503	168,843
投資活動に伴うキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得額		38,257	47,310
有形固定資産の売却額		11,853	30,754
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		50,895	8,558
投資の取得額		66,989	47,335
投資の売却額		46,899	43,354
子会社株式の売却額		13,282	4,385
長期債権の発生額		60,650	52,797
長期債権の回収額		115,130	70,116
定期預金・同等資産の減少		238,982	2,573
有価証券の減少		4,653	10,071
投資活動による純現金入金額		214,008	5,253

「連結財務諸表注記」参照

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー：			
長期債務による調達額		492,770	483,477
長期債務の返済額		630,515	620,534
短期借入金の減少		86,856	22,205
普通株式発行による入金額			54,777
少数株主への株式発行による入金額		6,475	1,405
支払配当金		10,691	7,521
少数株主に対する配当金の支払額		3,187	3,164
自己株式の増加		43	276
財務活動による純現金支払額		232,047	114,041
為替相場の変動による外貨建現金及び 現金等価物への影響額		6,334	5,633
現金及び現金等価物の増加額		204,798	54,422
現金及び現金等価物の期首残高		274,936	479,734
現金及び現金等価物の期末残高		479,734	534,156
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		74,748	49,915
法人税等支払額		46,228	35,162
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
保有有価証券による退職給付信託設定額		85,016	70,358
株式移転による新株式取得額			3,054
会社分割による新株式取得額			
拋出した諸資産		306,916	
拋出した諸負債		276,491	
新株式取得額		30,425	

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

1 用語、様式及び作成方法の概要

当社は、当連結財務諸表を、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準(注)に基づいて作成しております。なお、日本の読者の便宜のため、日本の会計慣行に合わせた所要の組替えを行っております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりで、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益」(“以下、「税引前利益」という”)に対する影響額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

(注)1 米国で一般に公正妥当と認められている会計基準には『財務会計基準審議会基準書(FASB Statements)』、『会計原則審議会意見書(APB Opinions)』、『会計研究公報(Accounting Research Bulletins)』等があります(“以下、『米国会計基準』という”)。

2 ただし、連結財務諸表注記「15 セグメント情報」に含まれる海外売上高及び連結附属明細表については、本邦連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー表及び連結附属明細表からなっております。

(2) 区分表示

一年を超える営業債権・債務及びたな卸資産の表示

「一年を超える営業債権・債務及びたな卸資産」を、非流動項目に組替表示しております。

(注) 「一年を超える営業債権・債務及びたな卸資産」とは、その決済期日または売上予定日が、期末日より一年を超えるものが該当します。営業循環基準では、流動資産または流動負債に表示することになっておりますが、米国会計基準では一年を超えるものは、固定資産または固定負債に表示することになっております(one year rule)。

(3) 会計処理基準

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、『発生問題専門委員会(EITF)』第91-5号に基づき、その交換があった期に認識しております。本会計処理による税引前利益影響額は、平成13年度952百万円(利益)、平成14年度748百万円(損失)です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

長期性資産の評価

長期性資産については、『財務会計基準審議会基準書』第144号に基づき、事業の用に供されている長期性資産で帳簿価額の一部が回復不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回復不能となった場合に、当該資産を事業の用に供した結果とその売却により生じる将来キャッシュ・フロー(現在価値に割り引かれた額ではない)の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。本会計処理による税引前利益影響額は、平成13年度6,992百万円(損失)、平成14年度1,491百万円(損失)です。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、『財務会計基準審議会基準書』第87号に基づき処理しております。本会計処理による税引前利益影響額は、平成13年度2,110百万円(損失)、平成14年度2,026百万円(損失)です。

また、子会社株式を退職給付信託に拠出した際に発生した設定損益を認識しております。本会計処理による税引前利益影響額は、平成13年度37,007百万円(利益)、平成14年度6,634百万円(利益)です。

新株引受権

新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。本会計処理による税引前利益影響額は、平成14年度357百万円(利益)です。

延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係わる利益については、すべて販売時に認識しております。

役員賞与

利益処分にかえ、発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。本会計処理による税引前利益影響額は、平成13年度873百万円(損失)、平成14年度902百万円(損失)です。

のれんの償却

のれんについては、『財務会計基準審議会基準書』第142号に基づきその償却をしておりません。本邦において、平成13年度及び平成14年度にのれんの償却を行った場合との比較による当期純利益影響額は、それぞれ862百万円(利益)及び4,796百万円(利益)です。

2 重要な会計方針

経営活動の状況

当社は、日本有数の総合商社です。「国際総合企業」として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。平成14年度の連結売上高10兆4,616億円余のうち、53%が国内取引として、12%が輸入取引として、12%が輸出取引として、23%が海外取引としてそれぞれ計上されております。また、商品区分別においては、繊維で8%、機械で17%、宇宙・情報・マルチメディアで8%、金属・エネルギーで21%、生活資材・化学品で17%、食料で24%、建設・不動産他で5%をそれぞれ占めております。

更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取り扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び国内・海外の子会社の各勘定を連結したものです。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれに近い日でありますので、各勘定の連結に当たっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するかの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

関連会社(通常、当社の持分比率が20%以上50%以下の会社)に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。

投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分(投資差額)については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

売上高・営業利益

当連結損益計算書における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。当社及び一部の子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として営業しております。取引の当事者として会社が行う商取引の中には、商品の受け渡しを行わずに決済を行い、商品の所有権が移転するものがあります。当連結損益計算書に表示した売上高は、取引の当事者としての商取引(不動産の販売を含む)並びに代理人としての商取引からなっております。売上総利益は、取引の当事者としての商取引から得られる粗利益と代理人としての商取引から得られる収入手数料からなっております。

法人税等

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第109号に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との差異に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。

現金等価物

連結キャッシュ・フロー表における現金等価物には、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を含んでおります。

有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき『財務会計基準審議会基準書』第115号に基づく評価並びに会計処理を行っております。基準書第115号は特定の有価証券をその保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については帳簿価額と公正価額との差額を損益計算書に含め、売却可能有価証券については税効果考慮後の純額を資本の部に含めることを要求しております。原価は、移動平均法で計算しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

減損を認識した債権及び貸倒その他引当金

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第114号及び第118号に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割り引いた金額、もしくは客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権において入金がある場合には、原則として元本の返済と金利を区分して処理しております。

なお、期末日現在、減損を認識していない債権についても、過去の経験や経済情勢、その他適切な指標に基づいて見積られる回収不能額に対し、貸倒引当金を設定しております。

のれん及びその他の無形資産

平成13年6月に『財務会計基準審議会基準書』第141号(企業結合)及び『財務会計基準審議会基準書』第142号(のれん及びその他の無形資産)が公表されました。基準書第141号は、平成13年7月1日以降に完了する企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。基準書第142号は、のれんの規則的償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産をそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ『財務会計基準審議会基準書』第144号(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産についてはのれん同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社及び子会社は、平成14年度より基準書第141号及び基準書第142号を適用しております。基準書第141号はその適用日において現存するのれん及び無形資産の評価と新しい区分規定に準拠するために必要となる再組換えを要求しております。基準書第142号の適用にあたり、当社及び子会社はすべての無形資産の耐用年数及び残存価値の再評価と償却期間の調整を、平成14年6月30日までに行っております。また移行期における減損評価に関連して、基準書第142号は平成14年4月1日現在におけるのれんに減損の兆候があるか否かの評価を行うよう要求しております。これを行うため、(1)報告単位の確定、(2)現存するのれん及び無形資産を含め、資産及び負債を報告単位に割り当てることによる報告単位の帳簿価額の決定、(3)報告単位の公正価値の決定をいたしました。報告単位の帳簿価額が公正価値を超過しているものについては、のれんの帳簿価額と公正価値を比較しました。のれんの公正価値は、基準書第141号に基づく買収価額の配分と同様の手法で、報告単位のすべての資産・負債に配賦することにより決定されます。この配賦後の残存公正価値が報告単位に属するのれんの公正価値となります。平成14年度において、帳簿価額が公正価値を超過していたのれんにつき、1,077百万円の減損を認識しております。

派生商品

当社及び子会社は、平成13年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計)及び『財務会計基準審議会基準書』第138号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計 - 基準書第133号の改訂)を適用しております。

基準書第133号及び第138号は、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべての派生商品について、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産又は負債として財務諸表に計上することを要求しております。

派生商品のキャッシュ・フローまたは公正価値の変動額は、その派生商品の使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理されます。

すべての派生商品は、公正価値で貸借対照表に計上されますが、派生商品は下記のとおり分類され、会計処理されます。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な派生商品の公正価値の変動は損益に計上されます。
- ・「キャッシュフローヘッジ」は、未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュフローヘッジとして指定され、かつ適格な派生商品の公正価値の変動は累積その他の包括利益(損失)に計上されます。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続されます。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上されます。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価値、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価値ヘッジもしくはキャッシュフローヘッジとして指定され、かつ適格な派生商品の公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動は、損益もしくは累積その他の包括利益(損失)のいずれかに計上されます。

損益もしくは累積その他の包括利益(損失)のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価値ヘッジもしくはキャッシュフローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、基準書第133号及び第138号で規定されている派生商品を利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、その派生商品がヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

トレーディング目的で保有している派生商品の公正価値の変動は損益に計上されます。

撤退又は処分活動に関して発生するコスト

平成14年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第146号(撤退又は処分活動に関して発生するコストの会計処理)が公表されました。基準書第146号は、平成15年1月1日以降に行った撤退又は処分活動に関連するコストの負債認識について、米国財務会計基準審議会の基本概念における負債の定義に合致した場合にのみ、負債が認識されるとしております。また基準書第146号は撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に、公正価値を用いることも要求しております。基準書第146号を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

10株当たりの当期純利益

基本的10株当たりの当期純利益は、各期の加重平均発行済株式数で除して計算しております。潜在株式調整後10株当たりの当期純利益は、潜在普通株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

包括利益(損失)

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第130号に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純利益のほかに、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

保証債務

平成14年11月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第45号(保証人の会計処理及び保証に関する開示)が公表されました。解釈指針第45号は、保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債を認識することを要求しております。当社及び子会社は、平成15年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。保証債務に関する事項については、連結財務諸表注記「22 偶発債務」を参照下さい。

変動持分事業体

平成15年1月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号(変動持分事業体の連結)が公表されました。解釈指針第46号は、特定の性格を有する資本を持つ事業体を、変動持分事業体と定義付け、当該事業体の変動持分の過半数を保有する主たる受益者が当該事業体を連結することを要求しております。変動持分とは当該事業体の資産及び負債の価値の変動から生じる経済的な損益を付与する権利又は義務であります。当社及び子会社は、平成15年2月1日以降に組成された変動持分事業体について、解釈指針第46号の連結に関する規定を適用しております。また、当社及び子会社は、平成15年1月31日以前から存在する変動持分事業体について、平成15年7月1日より解釈指針第46号の連結に関する規定を適用する予定であります。解釈指針第46号の適用にあたり、平成15年3月31日現在において開示すべき重要な事項はありません。

見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

連結損益計算書の表示区分の変更

「少数株主持分損益」は、従来「その他の損失」に含めて表示しておりましたが、平成14年度より、「法人税等」の下に独立表示しております。これに伴い、平成13年度の連結損益計算書も同様の表示区分に従い組替表示しております。

新会計基準

平成13年7月に、『財務会計基準審議会基準書』第143号(資産除却債務の会計)が公表されました。基準書第143号は、長期資産の除却債務と関連する除却費用の会計処理及び開示を扱っており、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号はそのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値にてその債務を認識することを要求しております。当社及び子会社は、平成15年4月1日に開始する会計年度から基準書第143号を適用致します。基準書第143号を適用することにより連結財務諸表に与える影響額を、現時点で合理的に算定することはできません。

平成14年4月に、『財務会計基準審議会基準書』第145号(基準書第4号、44号及び64号の廃止、基準書第13号の改訂並びに技術的修正)が公表されました。基準書第145号は一部の基準書を廃止及び改訂し、また現行の公式見解へのいくつかの技術的修正を行っております。当社及び子会社は、平成15年4月1日に開始する会計年度から基準書第145号を適用致します。基準書第145号を適用することにより連結財務諸表に与える影響額を、現時点で合理的に算定することはできません。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会(EITF)』03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)について最終的な合意に至りました。『発生問題専門委員会』03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。『発生問題専門委員会』03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなります。当社は、平成15年3月に、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除認可を受けております。当社はさらに、平成15年度に残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を予定しております。当該申請の政府による認可日以降に、代行部分に係る残余の給付債務(過去の勤務によって獲得された金額)及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、政府に移転することになります。この移転が、当社の連結財務諸表に相当程度の影響を与えることを予期しておりますが、実際の申請時期等によりその影響額は異なるため、現時点においてその額を確定することはできません。

平成13年度及び平成14年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は19,428百万円及び20,028百万円であり、損失総額は1,450百万円及び9,319百万円です。

4 その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
投資有価証券	343,567	245,411
長期差入保証金	39,778	42,592
保険積立金等	39,156	51,524
合計	422,501	339,527

5 関連会社に対する投資

関連会社に関する財務情報については次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
流動資産	1,576,405	1,692,593
その他の資産(主として有形固定資産)	1,948,961	1,947,672
計	3,525,366	3,640,265
流動負債	1,498,027	1,584,428
その他の負債(主として長期債務)	1,281,534	1,292,655
純資産	745,805	763,182
売上高	3,021,776	4,596,262
当期純利益	40,192	43,387
持分法による投資損益	11,362	18,539
受取現金配当	6,796	6,435

上記の流動資産、流動負債及びその他の負債の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
売上高	454,618	562,810
仕入高	265,005	176,187

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産持分額を超えた部分(投資差額)の残高は、平成14年3月31日現在110,811百万円、平成15年3月31日現在119,836百万円です。

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、それらの市場価額が連結簿価を下回る額は、平成14年3月31日現在67,868百万円、平成15年3月31日現在108,101百万円です。

関連当事者との取引で重要なものではありません。

6 減損を認識した債権及び貸倒その他引当金

平成13年度及び平成14年度における貸倒その他引当金の増減は次のとおりです。

	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
期首残高	311,183	240,724
期中増加	59,457	59,724
期中減少	129,916	94,398
期末残高	240,724	206,050

基準書第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在の残高は319,196百万円及び264,843百万円であり、これに対して設定した引当金は、それぞれ228,828百万円及び190,883百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

平成13年度及び平成14年度における減損を認識した債権の期中平均残高は339,099百万円及び292,959百万円です。減損を認識した債権において、平成13年度及び平成14年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7 のれん及びその他の無形資産

「2 重要な会計方針」に記載のとおり、当社及び子会社は、平成14年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第142号(のれん及びその他の無形資産)を適用しております。基準書第142号は、のれんの規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産を、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ『財務会計基準審議会基準書』第144号(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については、のれん同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社及び子会社は、基準書第142号の適用により、その他の無形資産について見積耐用年数の見直しを実施し、見積耐用年数にわたって償却する無形資産と、耐用年数が明確でないため償却を中止する無形資産とに区分し、平成14年度にそれぞれの減損テストを完了しました。この結果、当報告において開示すべき減損はありません。

平成14年度において取得した無形資産は13,442百万円であり、このうち主なものは、ソフトウェア8,013百万円及び商標権3,436百万円です。

平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
商標権	17,343	5,118	20,240	6,946
ソフトウェア	31,825	14,024	35,356	17,100
鉱業権	12,940	1,918	11,872	1,436
その他	11,329	3,082	13,567	4,731
合計	73,437	24,142	81,035	30,213

平成14年度における無形資産の償却費は9,800百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成16年	9,298
平成17年	8,079
平成18年	7,146
平成19年	4,192
平成20年	3,153

平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在において、耐用年数が確定できない等により、償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
借地権	4,840	1,119
商標権その他	3,891	3,746
合計	8,731	4,865

当社及び子会社は、基準書第142号の適用により、平成14年4月1日にのれんの償却を中止し、平成14年度に減損テストを完了しました。この結果、平成14年度において、帳簿価額が公正価値を超過していたのれんにつき、1,077百万円の減損を認識しております。

平成14年度における、セグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	機械 (百万円)	宇宙・情報・マルチ メディア (百万円)	金属・エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成14年3月31日残高	2,626		3,208	28,845	84,854	4,082	123,615
取得	155	1,358		783	28,868	1,667	32,831
減損						1,077	1,077
その他	246	4		5,767	20	397	6,386
平成15年3月31日残高	2,535	1,362	3,208	23,861	113,742	4,275	148,983

(注) その他には、主に外貨換算調整額およびその他の勘定科目への振替等が含まれております。

のれん及び償却を中止したその他の無形資産について、基準書第142号適用以前の会計基準に従って行っていた償却影響額を除外した場合の、平成13年度及び平成14年度における当期純利益及び基本的10株当たりの当期純利益は次のとおりです。

	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
当期純利益	30,191	20,078
加算：のれん償却費	3,608	
無形資産償却費	247	
調整後当期純利益	34,046	20,078

	平成13年度 (円)	平成14年度 (円)
基本的10株当たりの当期純利益	212	131
加算：のれん償却費	25	
無形資産償却費	2	
調整後基本的10株当たりの 当期純利益	239	131

8 担保に差し入れた資産
次の資産を担保に差し入れております。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
現金及び現金等価物・定期預金	2,269	40
有価証券	60	66
営業債権	111,959	60,845
たな卸資産	7,374	1,470
投資及び長期債権	283,944	140,531
有形固定資産	133,783	112,593
合計	539,389	315,545

被担保債務は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
短期借入金	18,581	20,420
長期債務	421,005	222,906
保証債務等	84,249	60,439
合計	523,835	303,765

上記のほかに、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は算定出来ません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供(あるいは、担保の追加設定または保証人の追加)を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金(偶発債務より発生する債務を含む)または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損失」において、平成13年度6,992百万円、平成14年度2,150百万円の評価損を認識しております。減損を認識した資産は主に国内における賃貸ビル及び自社使用固定資産です。また、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成14年度583百万円の評価損を認識しております。減損を認識した資産は、国内における開発を目的に保有している土地です。公正価額は、土地に関しては主として路線価、建物に関しては再調達価格で見積りあるいは評価しております。

10 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
短期借入金 (主として銀行借入金)	494,616	465,108
コマーシャルペーパー	10,000	
合計	504,616	465,108

長期債務の内訳は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付：		
国際協力銀行 (期日) 平成14年 - 平成25年 (利率) 主に1% - 7%	111,827	69,800
その他 (期日) 平成14年 - 平成27年 (利率) 主に1% - 9%	309,178	153,106
無担保：		
(期日) 平成14年 - 平成35年 (利率) 主に0% - 15%	1,373,099	1,481,658
社債：		
無担保社債：		
平成8年発行 円貨建平成14年満期 3.00% 利付普通社債	50,000	
平成8年発行 円貨建平成15年満期 3.15% 利付普通社債	20,000	20,000
平成9年発行 円貨建平成21年満期 2.45% 利付普通社債	10,000	10,000
平成10年発行 円貨建平成15年満期 2.45% 利付普通社債	70,000	70,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.10% 利付普通社債	30,000	30,000
平成10年発行 円貨建平成14年満期 2.00% 利付普通社債	10,000	
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.00% 利付普通社債	10,000	10,000
平成11年発行 円貨建平成15年満期 2.00% 利付普通社債	20,000	20,000
平成11年発行 円貨建平成15年満期 2.00% 利付普通社債	30,000	30,000
平成11年発行 円貨建平成16年満期 2.20% 利付普通社債	10,000	10,000
平成11年発行 円貨建平成16年満期 1.93% 利付普通社債	10,000	10,000
平成11年発行 円貨建平成16年満期 1.93% 利付普通社債	9,100	9,100
平成11年発行 円貨建平成16年満期 2.13% 利付普通社債	10,000	10,000
平成11年発行 円貨建平成21年満期 3.19% 利付普通社債	10,000	10,000
平成13年発行 円貨建平成17年満期 1.00% 利付普通社債	20,000	20,000
平成13年発行 円貨建平成17年満期 1.00% 利付普通社債	30,000	30,000
平成13年発行 円貨建平成17年満期 0.84% 利付普通社債	10,000	10,000
平成13年発行 円貨建平成18年満期 1.02% 利付普通社債	10,000	10,000
平成14年発行 円貨建平成17年満期 0.84% 利付普通社債		10,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.84% 利付普通社債		10,000
平成10年以降発行 ミディアムタームノートプログラム社債等 平成21年迄に順次返済期限到来	126,911	75,648
その他	60,308	54,435
小計	2,350,423	2,163,747
一年以内に期限の到来する長期債務	486,794	525,831
合計	1,863,629	1,637,916

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在、金利スワップ契約を付している長期債務合計金額は、1,598,260百万円及び1,108,184百万円となっております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「8 担保に差し入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成16年	525,831
平成17年	356,052
平成18年	481,433
平成19年	329,816
平成20年	189,966
平成21年以降	280,649
合計	2,163,747

11 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。なお、一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

平成13年度及び平成14年度における給付債務及び制度資産の公正価額の増減は次のとおりです。

	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	272,335	327,480
勤務費用	10,868	10,967
利息費用	8,996	7,830
従業員による拠出額	1,457	1,644
数理差異	46,423	2,414
給付額	10,615	8,792
為替換算調整額	333	140
その他	2,317	609
予測給付債務の期末残高	327,480	336,246
制度資産の増減：		
期首残高	217,996	313,237
制度資産の実際収益	24,857	85,677
事業主による拠出額	130,168	88,195
従業員による拠出額	1,457	1,644
給付額	10,615	8,792
為替換算調整額	285	68
その他	1,197	437
期末残高	313,237	308,102
制度資産を上回る予測給付債務	14,243	28,144
未認識の数理差異	184,774	262,264
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	30,157	27,416
認識済の前払年金費用 / 退職給与及び年金債務	140,374	206,704
最小年金債務の認識に伴う調整：		
累積その他の包括損失(税効果調整前)	1,619	3,355
連結貸借対照表純計上額	138,755	203,349
前払年金費用	157,121	225,732
退職給与及び年金債務	18,366	22,383
累積給付債務の期末残高	320,901	325,198
数理計算上の前提条件：		
割引率(%)	2.40	2.40
制度資産の長期期待収益率(%)	3.50	3.50

平成13年度及び平成14年度における事業主による拠出額には、退職給付信託への株式による拠出額が含まれております。拠出時における株式の公正価額は、85,016百万円及び54,761百万円です。

退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
勤務費用	10,868	10,967
利息費用	8,996	7,830
制度資産の期待収益	6,576	7,006
償却費用	6,104	10,929
期間費用	19,392	22,720

12 為替差損益

為替差損益は、平成13年度10,108百万円の利益、平成14年度5,164百万円の損失です。

13 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は42%となっております。また、平成15年度の税制改正により平成16年4月1日以降の所得に対して課される法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益及び持分法投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	平成13年度 (%)	平成14年度 (%)
標準税率	42.0	42.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.6	2.8
海外子会社の適用税率の差異	3.0	3.0
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	1.5	3.6
受取配当金	10.0	20.5
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響		3.8
外国税額控除	6.7	5.3
その他	1.9	11.4
実効税率	61.7	79.2

平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	54,623	48,193
貸倒その他引当金	73,329	63,252
繰越欠損金	48,781	55,414
退職給与及び年金債務	3,875	5,366
有価証券及びその他の投資	38,700	43,676
その他	17,929	36,578
繰延税金資産合計	237,237	252,479
評価性引当金	51,919	59,962
繰延税金資産純額	185,318	192,517
繰延税金負債：		
延払条件付販売利益	1,223	853
退職給与及び年金債務	51,320	56,198
有価証券及びその他の投資	14,936	892
その他	8,372	23,854
繰延税金負債合計	75,851	81,797
繰延税金資産の純額	109,467	110,720

平成13年度及び平成14年度における評価性引当金の増減は、3,104百万円の減少及び8,043百万円の増加です。

繰延税金資産の対象となった繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その金額の大部分は、平成20年まで、または無期限に使用することができます。

海外の関係会社において発生した未分配利益の一部については、再投資を考えておりますので、平成14年3月31日現在35,163百万円、平成15年3月31日現在27,627百万円の法人税等を負債計上しておりません。

14 10株当たりの当期純利益

平成13年度及び平成14年度における基本的10株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後10株当たりの当期純利益の計算は次のとおりです。

	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
分子項目：		
当期純利益	30,191	20,078
潜在株式調整後当期純利益	30,191	20,078

	平成13年度 (株式数)	平成14年度 (株式数)
分母項目：		
加重平均発行済株式数	1,425,424,059	1,529,761,706
潜在株式調整後加重平均発行済株式数	1,425,424,059	1,529,761,706

	平成13年度 (円)	平成14年度 (円)
基本的10株当たりの当期純利益	212	131
潜在株式調整後10株当たりの当期純利益	212	131

15 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

【オペレーティングセグメント情報】

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	平成13年度			
			宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高	880,105	1,937,312	960,270	2,740,037	1,735,813	
セグメント間内部売上高	2,584	268	3,181	1,374	17,942	
合計	882,689	1,937,580	963,451	2,741,411	1,753,755	
売上総利益	83,540	50,208	112,578	52,668	80,654	
営業損益	18,055	4,720	28,233	17,240	15,753	
当期純損益	8,308	1,298	36,321	9,522	212	
セグメント別資産	384,147	588,062	526,177	401,628	532,734	
		食料 (百万円)	金融・不動産 ・保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高		2,445,209	455,292	246,433	11,400,471	
セグメント間内部売上高		149	2,313	27,811		
合計		2,445,358	457,605	218,622	11,400,471	
売上総利益		126,861	34,383	37,975	578,867	
営業損益		24,543	7,921	5,334	96,517	
当期純損益		9,608	9,811	24,843	30,191	
セグメント別資産		665,071	773,374	881,126	4,752,319	
		繊維 (百万円)	機械 (百万円)	平成14年度		
				宇宙・情報・ マルチ メディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：						
外部顧客に対する売上高	871,680	1,746,583	809,150	2,216,196	1,799,838	
セグメント間内部売上高	2,423	168	983	1,316	8,702	
合計	874,103	1,746,751	810,133	2,217,512	1,808,540	
売上総利益	93,471	48,576	102,538	32,958	87,061	
営業損益	20,756	1,099	25,931	14,485	20,250	
当期純損益	10,428	2,363	14,263	10,003	10,682	
セグメント別資産	370,802	490,076	484,255	391,551	524,644	
		食料 (百万円)	金融・不動産 ・保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：						
外部顧客に対する売上高		2,522,544	269,442	226,187	10,461,620	
セグメント間内部売上高		248	1,215	15,055		
合計		2,522,792	270,657	211,132	10,461,620	
売上総利益		130,114	33,841	37,478	566,037	
営業損益		23,818	1,284	4,336	100,719	
当期純損益		11,859	8,403	31,117	20,078	
セグメント別資産		654,377	692,656	878,044	4,486,405	

(注) その他及び修正消去の欄には、主にオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における損益、資産、修正消去等を含めております。

【所在地別セグメント情報】

	平成13年度						連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	9,077,174	616,618	176,949	1,331,048	198,682		11,400,471
セグメント間内部売上高	961,602	225,282	47,701	816,777	465,711	2,517,073	
合計	10,038,776	841,900	224,650	2,147,825	664,393	2,517,073	11,400,471
営業利益	69,271	5,826	4,213	5,619	11,588		96,517
セグメント別資産	3,990,540	431,938	196,171	207,049	286,810	360,189	4,752,319
	平成14年度						連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,242,776	484,551	159,584	1,362,552	212,157		10,461,620
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	2,628,732	
合計	9,269,780	686,775	194,485	2,334,166	605,146	2,628,732	10,461,620
営業利益	73,552	8,636	3,998	3,991	10,542		100,719
セグメント別資産	3,884,166	372,447	174,403	202,014	233,304	379,929	4,486,405

(注) 1 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、平成13年度82,131百万円、平成14年度73,112百万円です。

2 平成13年度及び平成14年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【海外売上高】

	平成13年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高(百万円)	1,181,958	360,103	1,580,641	631,315	3,754,017
連結売上高(百万円)					11,400,471
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	3.2	13.9	5.4	32.9
	平成14年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高(百万円)	997,596	413,366	1,550,366	720,179	3,681,507
連結売上高(百万円)					10,461,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	4.0	14.8	6.9	35.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、中国

その他 : 中南米、大洋州、アフリカ

16 資本金

当社は、平成14年7月25日に公募により、新株式を発行しました。平成14年度に発行した普通株式数は158,000,000株です。日本の商法の規定に基づき、発行価額の2分の1相当額を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金に組み入れております。

17 資本剰余金及び利益剰余金

従来、日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされておりましたが、平成13年10月1日施行の改正商法により利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされました。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に記帳している利益剰余金の額に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は平成15年3月31日現在17,875百万円です。

平成12年度において、日本の商法の規定に基づき、株主総会の決議により欠損のてん補にあてために資本準備金109,799百万円を取崩しております。仮に米国の会社において一般に行われる会計処理に従った場合、平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在の資本剰余金は連結貸借対照表計上額より109,799百万円増加し、利益剰余金は同額減少します。

18 その他の包括利益(損失)

累積その他の包括利益(損失)の増減は次のとおりです。

	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)
為替換算調整額：		
期首残高	65,972	30,646
期中増減	35,326	20,563
期末残高	30,646	51,209
最小年金債務調整額：		
期首残高	37,668	739
期中増減	36,929	689
期末残高	739	1,428
未実現有価証券損益：		
期首残高	22,105	17,446
期中増減	4,659	17,827
期末残高	17,446	381
デリバティブ評価損益：		
期首残高		6,325
期中増減	6,325	935
期末残高	6,325	5,390
累積その他の包括利益(損失)：		
期首残高	81,535	20,264
期中増減	61,271	38,144
期末残高	20,264	58,408

その他の包括利益(損失)を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	税効果調整前 (百万円)	平成13年度	税効果調整後 (百万円)
		税効果額 (百万円)	
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	34,574	139	34,713
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	613		613
為替換算調整額の期中増減	<u>35,187</u>	<u>139</u>	<u>35,326</u>
最小年金債務調整額	71,638	34,709	36,929
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	7,512	1,911	5,601
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	1,928	986	942
未実現有価証券損益の期中増減	<u>5,584</u>	<u>925</u>	<u>4,659</u>
デリバティブ評価損益：			
キャッシュフローヘッジに係る期中発生額	14,278	5,905	8,373
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	3,531	1,483	2,048
デリバティブ評価損益の期中増減	<u>10,747</u>	<u>4,422</u>	<u>6,325</u>
その他の包括利益(損失)	<u>90,494</u>	<u>29,223</u>	<u>61,271</u>
	税効果調整前 (百万円)	平成14年度	税効果調整後 (百万円)
		税効果額 (百万円)	
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	19,931	224	20,155
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	408		408
為替換算調整額の期中増減	<u>20,339</u>	<u>224</u>	<u>20,563</u>
最小年金債務調整額	1,474	785	689
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	36,825	15,220	21,605
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,411	2,633	3,778
未実現有価証券損益の期中増減	<u>30,414</u>	<u>12,587</u>	<u>17,827</u>
デリバティブ評価損益：			
キャッシュフローヘッジに係る期中発生額	3,060	1,189	1,871
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,838	2,032	2,806
デリバティブ評価損益の期中増減	<u>1,778</u>	<u>843</u>	<u>935</u>
その他の包括利益(損失)	<u>50,449</u>	<u>12,305</u>	<u>38,144</u>

19 金融商品

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

金融商品の公正価額

平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)		平成15年3月31日 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
資産：				
有価証券	51,165	51,092	40,879	40,879
その他の投資	376,508	376,508	289,557	289,557
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権	404,512	405,735	313,826	315,247
負債：				
長期債務	2,350,423	2,352,642	2,163,747	2,165,274

現金及び現金等価物、定期預金、営業債権・営業債務、関連会社に対する債権・債務、短期借入金及び未払費用：

満期または決済までの期間が短期であるため、平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在の貸借対照表価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券：

市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っております。

その他の投資：

市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の貸借対照表価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割り引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

金融派生商品の公正価額

平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在の金融派生商品の公正価額は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)		平成15年3月31日 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融派生商品の資産：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	7,722	7,722	3,776	3,776
金利スワップ契約	26,141	26,141	19,749	19,749
金利オプション契約	223	223	335	335
金融派生商品の負債：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	2,355	2,355	480	480

金融派生商品の公正価額は、各期末日現在で反対取引を行うと仮定した場合の受取額または支払額を見積っております。

為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場を使用しております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデル等により算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデル等により算定しております。

制限：

公正価額は、金融商品及び金融派生商品に関する市場情報等に基づき、特定時点において見積ったものです。それらの見積りは、その性質上、不確実な仮定や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できるようなものではありません。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響されます。

派生商品とヘッジ活動

全体リスク分析

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、派生商品を利用しております。

当社及び一部の子会社は国際的な活動を行っているため、為替リスクにさらされておりますが、主にこのリスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)のような金融派生商品を締結しております。

当社及び一部の子会社は多様な金利感応資産負債があるため、金利リスクにさらされておりますが、主にこのリスクをヘッジするために、金利スワップ契約のような金融派生商品を締結しております。

当社及び一部の子会社は商品相場リスクにさらされておりますが、主にこのリスクをヘッジするために、商品価格契約(商品先物契約、商品先渡契約)などの派生商品を締結しております。

当社及び子会社は、多種の派生商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けるため多数の相手と取引を行っております。派生商品については、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行っております。また、社内規定に基づき、相手先毎の信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を利用しております。

主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを管理するために、為替予約契約を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨毎の将来キャッシュ・フローの見積額と決済日を測定しており、将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を締結する方針です。

ほとんどの金融派生商品とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュアウトフローもしくは公正価値の変動リスクにさらされております。

主に金利変動に伴うキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を管理するために、金利スワップ契約を利用しております。

変動金利支払分を受取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により変動金利条件の負債を固定金利の負債にしております。

一方で、固定金利支払分を受取り、変動金利を支払う受取固定・支払変動の金利スワップ契約により固定金利条件の負債を変動金利の負債にしております。

ほとんどの金融派生商品とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動をヘッジするために、原油や穀物のような商品に対して派生商品を利用しております。

商品に対する派生商品の財務諸表に与える影響に重要性はありません。

ほとんどの派生商品とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は派生商品の保有目的ごとに派生商品の保有枠を設け管理をしております。

主に派生商品はヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、本基準書で規定されている派生商品を利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、その派生商品がヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。

公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価値ヘッジに指定され、かつ適格な派生商品の公正価値の変動は、損益に計上されます。

平成13年度及び平成14年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュフローヘッジ

未認識の予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュフローヘッジとして指定され、かつ適格な派生商品の価値の変動は、累積その他の包括利益(損失)に計上されます。

累積その他の包括利益(損失)に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

平成13年度及び平成14年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

平成13年度及び平成14年度においてヘッジ対象の純損益額が損益に計上されたため、累積その他の包括利益(損失)から損益に再分類された金額はそれぞれ2,048百万円(損失)、2,806百万円(損失)です。

平成15年3月31日現在における累積その他の包括利益(損失)に計上されている金額の内、翌12ヵ月以内に損益に再分類されると予測される見積額は2,286百万円(損失)です。

平成15年3月31日現在、当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約54ヵ月です。

トレーディング目的のために保有または発行している派生商品に重要性はありません。

平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在の金融派生商品の契約金額または想定元本は次のとおりです。

	平成14年3月31日 (百万円)	平成15年3月31日 (百万円)
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)		
外国通貨売契約	105,439	100,915
外国通貨買契約	263,723	228,733
金利スワップ契約	1,882,335	1,778,326
金利オプション契約	110,842	109,194

20 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社である㈱センチュリー21・ジャパンは、平成13年11月21日付けのJASDAQ市場上場に伴い、500株を公募発行致しました。1株当たりの発行価格は564,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の69.6%から61.9%に減少しました。発行総額は282百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成13年度に102百万円の利益を計上しております。

当社の連結子会社である㈱スペースシャワーネットワークは、平成13年4月18日付けのJASDAQ市場上場に伴い、2,000株を公募発行致しました。1株当たりの発行価格は376,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の70.6%から64.8%に減少しました。発行総額は752百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成13年度に383百万円の利益を計上しております。

更に、平成14年1月16日付けの第三者割当増資に伴い2,466株、及び事業の取得に伴い200株を発行致しました。1株当たりの発行価格は288,348円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社の持分比率は、従来の59.9%から53.7%に減少しました。発行総額は769百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、平成13年度に270百万円の利益を計上しております。

21 組替

平成14年度の表示に合わせるために、平成13年度の財務諸表を一部組替表示しております。

22 偶発債務

「2 重要な会計方針」に記載のとおり、平成14年11月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第45号（保証人の会計処理及び保証に関する開示）が公表されました。解釈指針第45号は、保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債を認識することを要求しております。当社及び子会社は、平成15年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。

当社及び子会社は、子会社、関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。当社及び子会社の平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在における子会社、関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、平成14年3月31日現在及び平成15年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	平成14年3月31日 その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
子会社に対する保証：			
保証総額	589,051	140,196	729,247
実保証額	391,223	140,156	531,379
関連会社に対する保証：			
保証総額	252,096	142,278	394,374
実保証額	164,120	6,522	170,642
一般取引先に対する保証：			
保証総額	213,790	6,976	220,766
実保証額	122,327	2,442	124,769
合計：			
保証総額	1,054,937	289,450	1,344,387
実保証額	677,670	149,120	826,790

	金銭債務保証 (百万円)	平成15年3月31日 その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
子会社に対する保証：			
保証総額	525,967	113,902	639,869
実保証額	359,384	74,285	433,669
関連会社に対する保証：			
保証総額	196,074	147,469	343,543
実保証額	116,580	10,041	126,621
一般取引先に対する保証：			
保証総額	200,180	6,067	206,247
実保証額	110,834	5,350	116,184
合計：			
保証総額	922,221	267,438	1,189,659
実保証額	586,798	89,676	676,474

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、平成14年3月31日現在688百万円、平成15年3月31日現在1,469百万円です。

なお、これらの債務保証の他にリスク分担を目的として親会社及び子会社の間で差し入れている

保証があり、その保証総額は、平成14年3月31日現在51,428百万円、平成15年3月31日現在38,893百万円です。

保証総額には、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額等を含めております。その金額は、平成14年3月31日現在114,105百万円、平成15年3月31日現在138,990百万円です。

当社及び子会社が子会社、関連会社及び一般取引先に対して行なっている保証のうち、その期限が最長のものは平成49年12月31日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

平成14年3月31日 (百万円)		平成15年3月31日 (百万円)	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	70,700	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	38,753
Marubeni-Itochu Steel America Inc.	22,585	Marubeni-Itochu Steel America Inc.	16,670
日伯紙パルプ資源開発(株)	14,417	日伯紙パルプ資源開発(株)	12,022
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	9,558	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	9,534
Quatro World Maritime S.A.	7,129	Quatro World Maritime S.A.	6,431
Digital Telecommunications Phils.	7,099	P.T. PANTJA MOTOR	6,000
(株)スター・チャンネル	6,000	Digital Telecommunications Phils.	5,829
P.T. PANTJA MOTOR	6,000	Chemoil Corporation	4,793
ボンタントレインジープロジェクト	5,981	ボンタントレインジープロジェクト	4,643
Tycoon Corporation	5,811	川崎汽船(株)	3,215

受取手形の裏書譲渡の金額は、平成14年3月31日現在3,342百万円、平成15年3月31日現在4,538百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、平成14年3月31日現在54,720百万円、平成15年3月31日現在54,750百万円です。

平成13年7月、Citibank N.A.及びCitibank Canadaは、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社に対して、同社が平成12年5月に同社の子会社であるCopelco Capital株を原告に売却した件に関し、ニューヨーク連邦裁判所に訴訟を提起しました。訴訟は多くの不確定要素に左右されるため、現時点では訴訟の最終結果を予想することは困難です。

23 重要な後発事象

当社は平成14年7月5日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額15,000百万円の平成20年満期0.79%利付普通社債を平成15年4月30日に、額面総額10,000百万円の平成18年満期0.41%利付普通社債及び額面総額10,000百万円の平成22年満期0.87%利付普通社債を平成15年5月27日に、額面総額10,000百万円の平成19年満期0.47%利付普通社債を平成15年6月23日に、それぞれ日本で発行しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日現在)		第79期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	353,748		367,375	
2 受取手形	7, 11	63,834		45,801	
3 売掛金	1,7	475,496		420,986	
4 有価証券	2	277		174	
5 商品		81,716		73,658	
6 販売用不動産		40,635		30,924	
7 前渡金		30,024		16,125	
8 前払費用		5,484		4,699	
9 繰延税金資産		18,623		15,862	
10 未収収益		20,317		13,284	
11 短期貸付金	1	18,453		5,714	
12 関係会社短期貸付金	1	105,362		122,641	
13 未収入金	1,7	59,306		63,214	
14 預け金		6,337		7,699	
15 その他	4	12,908		16,692	
16 貸倒引当金		18,240		11,478	
流動資産合計		1,274,287	47.66	1,193,375	46.05
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	94,740		94,496	
減価償却累計額		43,275	51,464	45,135	49,360
2 構築物		8,223		7,772	
減価償却累計額		4,279	3,944	4,180	3,591
3 機械及び装置		2,245		2,072	
減価償却累計額		1,570	675	1,431	641
4 車両及び運搬具		907		872	
減価償却累計額		569	338	528	343
5 器具及び備品		5,025		4,882	
減価償却累計額		3,525	1,500	3,355	1,526
6 土地	1		101,860		105,612
7 建設仮勘定			486		275
有形固定資産合計		160,269	(6.00)	161,352	(6.23)

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日現在)		第79期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		3,689		8	
2 商標権		11,970		13,085	
3 ソフトウェア		10,714		11,002	
4 電話加入権		86		86	
5 その他		324		167	
無形固定資産合計		26,785	(1.00)	24,350	(0.94)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	222,279		133,463	
2 関係会社株式	1,2	408,055		440,545	
3 関係会社社債		5		2	
4 出資金		16,427		17,609	
5 関係会社出資金		23,381		22,321	
6 長期貸付金	1	22,131		17,316	
7 従業員長期貸付金		24		26	
8 関係会社長期貸付金	1	245,768		291,002	
9 固定化営業債権	1, 3,7	296,746		249,180	
10 長期前払費用		5,490		5,545	
11 前払年金費用		126,835		194,805	
12 繰延税金資産		73,575		68,968	
13 その他	4	47,943		38,072	
14 貸倒引当金		276,533		266,595	
投資その他の資産合計		1,212,131	(45.34)	1,212,264	(46.78)
固定資産合計		1,399,186	52.34	1,397,967	53.95
資産合計		2,673,474	100.00	2,591,343	100.00

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日現在)		第79期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7, 11	116,832		105,801	
2	7	369,821		335,289	
3	1	285,848		281,304	
4		10,000			
5		137,000		149,000	
6		18,281		15,302	
7		55,087		39,770	
8		34		34	
9		45,273		25,172	
10	7	99,286		107,550	
11		4,864		4,707	
12		4,603		11,325	
流動負債合計		1,146,933	42.90	1,075,258	41.49
固定負債					
1		319,100		199,100	
2	1	884,486		978,917	
3		15			
4		34,136		14,759	
5		22,093		17,351	
固定負債合計		1,259,831	47.12	1,210,128	46.70
負債合計		2,406,764	90.02	2,285,386	88.19

区分	注記 番号	第78期 (平成14年3月31日現在)		第79期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	174,749	(6.54)		
資本準備金		56,966	(2.13)		
利益準備金		713	(0.03)		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
投資等損失準備金		427	427		
2 当期末処分利益			23,836		
その他の剰余金合計			24,264	(0.91)	
その他有価証券評価差額金			10,059	(0.37)	
自己株式			43	(0.00)	
資本合計			266,709	9.98	
資本金	5			202,241	(7.80)
資本剰余金					
1 資本準備金				84,458	
資本剰余金合計				84,458	(3.26)
利益剰余金					
1 利益準備金				713	
2 任意積立金					
投資等損失準備金				491	
3 当期末処分利益				24,403	
利益剰余金合計				25,608	(0.99)
その他有価証券評価差額金				6,032	(0.23)
自己株式	6			319	(0.01)
資本合計				305,956	11.81
負債及び資本合計			2,673,474	100.00	2,591,343
					100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			第79期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			8,128,789	100.00		7,022,967	100.00
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		164,651			122,352		
2 当期商品仕入高		7,951,860			6,883,415		
合計		8,116,512			7,005,768		
3 商品期末たな卸高	2	122,352	7,994,159	98.34	104,582	6,901,186	98.27
売上総利益			134,629	1.66		121,781	1.73
販売費及び一般管理費	3		128,322	1.58		119,861	1.70
営業利益			6,307	0.08		1,920	0.03
営業外収益							
1 受取利息	4	18,880			12,632		
2 有価証券利息		303			177		
3 受取配当金	4	48,013			53,571		
4 雑収入		12,863	80,061	0.98	7,180	73,562	1.04
営業外費用							
1 支払利息		28,927			21,385		
2 販売用不動産評価損		9,494					
3 雑支出		16,699	55,120	0.68	20,854	42,240	0.60
経常利益			31,247	0.38		33,241	0.47
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	5	990			248		
2 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	6	13,968			20,356		
3 投資不動産売却益		784					
4 退職給付信託設定益		76,375	92,118	1.13	13,090	33,696	0.48
特別損失							
1 有形固定資産等売却損	7	328			197		
2 関連会社等事業整理損	8	15,933			10,623		
3 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金売却損		1,349			5,667		
4 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金評価損		48,904			24,155		
5 投資不動産売却損		92			421		
6 投資不動産評価損					1,825		
7 債務保証等損失引当金 繰入額	9	32,380	98,989	1.21		42,890	0.61
税引前当期純利益			24,376	0.30		24,047	0.34
法人税、住民税 及び事業税		2,328			2,948		
法人税等調整額		11,868	14,196	0.17	18,844	15,895	0.22
当期純利益			10,180	0.13		8,152	0.12
前期繰越利益			17,220			20,208	
中間配当額			3,563			3,957	
当期末処分利益			23,836			24,403	

【利益処分計算書】

		第78期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第79期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			23,836		24,403
利益処分量					
1 配当金		3,563		3,955	
2 任意積立金					
投資等損失準備金		64	3,627	21	3,977
次期繰越利益			20,208		20,425

重要な会計方針

項目	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価に基づく低価法によっております。 (会計処理の変更) たな卸資産の評価基準については、従来、個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価法を採用していましたが、近年のデフレ環境下における商品価格の低下や地価の下落傾向の長期化を適時に評価額に反映させることにより、期間損益の適正化を図るとともに、財務健全性を高めるために、当期より個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価に基づく低価法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 9,686百万円減少しております。	個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価に基づく低価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、厚生年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過し、さらに、年金掛金及び退職給付信託拠出金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。 また、退職給付引当金に計上している額は、海外支店の現地社員に係る退職給付引当金であります。</p> <p>(3) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、厚生年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過し、さらに、年金掛金及び退職給付信託拠出金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産・負債 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債 (債券・株式関連) ヘッジ手段 外貨建借入金 ヘッジ対象 外貨建その他有価証券 (商品関連) ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (金利関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (債券・株式関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (商品関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

項目	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
外貨建取引の会計処理	<p>日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の決済による損益及び決算時の換算損益は営業外損益として処理しております。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益及び営業利益がそれぞれ1,965百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>	
自己株式	<p>従来流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	
厚生年金基金の代行部分返上		<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は、特別損失 3,183百万円です。</p>

表示方法の変更

項目	第78期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第79期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前払年金費用の表示方法	<p>従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました前払年金費用は、資産総額の100分の1を超えたため、財務諸表等規則第33条に基づき「前払年金費用」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました前払年金費用は 11,329百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第78期(平成14年3月31日現在)		第79期(平成15年3月31日現在)													
1 債務の担保に供している資産		1 債務の担保に供している資産													
(差入資産の種類)	(金額)	(差入資産の種類)	(金額)												
預金	2,148	売掛金	13,177												
売掛金	18,930	短期貸付金及び 関係会社短期貸付金	5,194												
短期貸付金及び 関係会社短期貸付金	12,493	建物	19,371												
未収入金	6,723	土地	18,835												
建物	20,204	投資有価証券及び 関係会社株式	283												
土地	18,835	長期貸付金及び 関係会社長期貸付金	48,091												
投資有価証券及び 関係会社株式	45,548	固定化営業債権	4,667												
長期貸付金及び 関係会社長期貸付金	53,759	合計	109,621												
固定化営業債権	8,497														
合計	187,141														
(債務の種類)		(債務の種類)													
短期借入金	22,380	短期借入金	12,275												
長期借入金	81,987	長期借入金	64,646												
合計	104,367	合計	76,922												
2	3,270百万円を差入保証金の代用として預託し413百万円を取引先に貸付けております。	2	2,243百万円を差入保証金の代用として預託し640百万円を取引先に貸付けております。												
3	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計46,024百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。	3	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計37,208百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。												
4	短期の繰延ヘッジ利益487百万円及び繰延ヘッジ損失634百万円を相殺し、146百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益4,059百万円及び繰延ヘッジ損失9,791百万円を相殺し、5,731百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	4	短期の繰延ヘッジ利益434百万円及び繰延ヘッジ損失551百万円を相殺し、117百万円を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益3,184百万円及び繰延ヘッジ損失7,623百万円を相殺し、4,438百万円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。												
5	<table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>3,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,425,487,736株</td> </tr> </table> <p>当社の定款の定めにより利益による株式消却のために自己株式を取得した場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	会社が発行する株式の総数	3,000,000,000株	発行済株式総数	1,425,487,736株	5	<table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,583,487,736株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	3,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	1,583,487,736株
会社が発行する株式の総数	3,000,000,000株														
発行済株式総数	1,425,487,736株														
会社が発行する株式の総数															
普通株式	3,000,000,000株														
発行済株式総数															
普通株式	1,583,487,736株														
		6	<table> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,108,454株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数		普通株式	1,108,454株								
自己株式の保有数															
普通株式	1,108,454株														

(単位：百万円)

第78期(平成14年3月31日現在)		第79期(平成15年3月31日現在)	
7	関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く) (資産)	7	関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く) (資産)
	受取手形		受取手形
	6,519		7,998
	売掛金		売掛金
	126,223		125,666
	固定化営業債権		未収入金
	53,070		27,567
	(負債)		固定化営業債権
	支払手形		44,985
	17,624		(負債)
	買掛金		支払手形
	36,469		18,442
	預り金		買掛金
	75,499		36,444
			預り金
			83,565
8	保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	8	保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。
	(会社名)		(会社名)
	(金額)		(金額)
[関係会社]	伊藤忠丸紅鉄鋼	[関係会社]	伊藤忠都市開発
	70,700		45,897
	ファミリー		伊藤忠丸紅鉄鋼
	42,563		38,825
	コーポレーション		伊藤忠エアロテック
	伊藤忠都市開発		27,273
	38,690		伊藤忠ファイナンス
	伊藤忠ファイナンス		23,300
	20,800		伊藤忠ビルディング
	伊藤忠エアリース		20,395
	19,201		ファミリー
	COLOMBIATEL		16,144
	16,014		コーポレーション
	日伯紙パルプ資源開発		日伯紙パルプ資源開発
	14,417		12,022
	MERCURY WORLD MARITIME		MERCURY WORLD MARITIME
	13,911		11,050
	ITC LNG FINANCE (Cayman)		COLOMBIATEL
	13,836		9,561
	GRAND EAGLE MARITIME		東京ヒューマニア
	10,171		9,534
	その他		エンタプライズ
	259,650		その他
	小計		233,904
	519,957		小計
			447,908
[一般]	Marubeni-Itochu Steel America	[一般]	Marubeni-Itochu Steel America
	22,585		16,817
	その他		その他
	86,060		70,822
	小計		小計
	108,646		87,639
	合計		合計
	628,604		535,548
(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 318,839 主な外貨額 U S \$ 2,247,270(千) M \$ 113,391(千)	(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 281,561 主な外貨額 U S \$ 2,163,134(千) E U R 42,167(千)
	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。		上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。

(単位：百万円)

第78期(平成14年3月31日現在)	第79期(平成15年3月31日現在)
9 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 27,042	9 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 26,632
10 当社は、会社分割に伴い伊藤忠丸紅鉄鋼が承継した債務につき、併存的債務引受けにより連帯債務者となっております。なお、併存的債務の当期末残高は、994百万円であります。また、分割協定書及び附属協定書に基づき、伊藤忠丸紅鉄鋼及びその子会社が承継した資産に係る貸倒損失等につき、一定の条件に基づく補償責任を有しております。	10 当社は、会社分割により伊藤忠丸紅鉄鋼及びその子会社が承継した資産に係る貸倒損失等につき、分割協定書及び附属協定書の定める条件に基づく補償責任を有しております。
11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 5,358 支払手形 5,925	
12 デリバティブ取引に係る評価損益により、「その他の剰余金」が1,191百万円増加しておりますが、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	12 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は669百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。
13 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 109,799 利益準備金 17,665 合計 127,464	13 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 109,799 利益準備金 17,665 合計 127,464

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第78期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>2 低価法による評価減 192百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ 68%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>6,502</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>28,675</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>9,127</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,360</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>775</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,486</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,419</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>537</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>25,665</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>13,017</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>11,572</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>3,863</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>1,839</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,756</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>6,917</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,894</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>6,945</td></tr> <tr><td>計</td><td>128,322</td></tr> </table>	1 旅費	6,502	2 通信費	1,965	3 支払手数料	28,675	4 貸倒引当金繰入額	9,127	5 広告宣伝費	1,360	6 見本・図案及び意匠費	775	7 調査研究費	2,486	8 交際費	1,419	9 役員報酬	537	10 従業員給与	25,665	11 従業員賞与	13,017	12 退職給付費用	11,572	13 福利厚生費	3,863	14 諸税公課	1,839	15 事務所費	3,756	16 賃借料	6,917	17 減価償却費	1,894	18 その他	6,945	計	128,322	<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>2 低価法による評価減 592百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ 65%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>5,908</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,490</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>23,824</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>11,452</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>675</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,273</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>502</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>22,617</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>7,724</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>17,477</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>3,819</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,315</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>6,200</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,823</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>7,303</td></tr> <tr><td>計</td><td>119,861</td></tr> </table>	1 旅費	5,908	2 通信費	1,490	3 支払手数料	23,824	4 貸倒引当金繰入額	11,452	5 広告宣伝費	1,038	6 見本・図案及び意匠費	675	7 調査研究費	2,273	8 交際費	1,244	9 役員報酬	502	10 従業員給与	22,617	11 従業員賞与	7,724	12 退職給付費用	17,477	13 福利厚生費	3,819	14 諸税公課	1,169	15 事務所費	3,315	16 賃借料	6,200	17 減価償却費	1,823	18 その他	7,303	計	119,861
1 旅費	6,502																																																																												
2 通信費	1,965																																																																												
3 支払手数料	28,675																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	9,127																																																																												
5 広告宣伝費	1,360																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	775																																																																												
7 調査研究費	2,486																																																																												
8 交際費	1,419																																																																												
9 役員報酬	537																																																																												
10 従業員給与	25,665																																																																												
11 従業員賞与	13,017																																																																												
12 退職給付費用	11,572																																																																												
13 福利厚生費	3,863																																																																												
14 諸税公課	1,839																																																																												
15 事務所費	3,756																																																																												
16 賃借料	6,917																																																																												
17 減価償却費	1,894																																																																												
18 その他	6,945																																																																												
計	128,322																																																																												
1 旅費	5,908																																																																												
2 通信費	1,490																																																																												
3 支払手数料	23,824																																																																												
4 貸倒引当金繰入額	11,452																																																																												
5 広告宣伝費	1,038																																																																												
6 見本・図案及び意匠費	675																																																																												
7 調査研究費	2,273																																																																												
8 交際費	1,244																																																																												
9 役員報酬	502																																																																												
10 従業員給与	22,617																																																																												
11 従業員賞与	7,724																																																																												
12 退職給付費用	17,477																																																																												
13 福利厚生費	3,819																																																																												
14 諸税公課	1,169																																																																												
15 事務所費	3,315																																																																												
16 賃借料	6,200																																																																												
17 減価償却費	1,823																																																																												
18 その他	7,303																																																																												
計	119,861																																																																												
(注)「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。	(注)「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産税</td><td>1,213</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>260</td></tr> <tr><td>その他</td><td>365</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,839</td></tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	1,213	印紙税	260	その他	365	計	1,839	<table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産税</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,169</td></tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	1,104	その他	64	計	1,169																																																										
税目	金額																																																																												
固定資産税	1,213																																																																												
印紙税	260																																																																												
その他	365																																																																												
計	1,839																																																																												
税目	金額																																																																												
固定資産税	1,104																																																																												
その他	64																																																																												
計	1,169																																																																												
<p>4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>10,142</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>38,134</td></tr> </table>	受取利息	10,142	受取配当金	38,134	<p>4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>8,202</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>45,906</td></tr> </table>	受取利息	8,202	受取配当金	45,906																																																																				
受取利息	10,142																																																																												
受取配当金	38,134																																																																												
受取利息	8,202																																																																												
受取配当金	45,906																																																																												

(単位：百万円)

第78期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																		
<p>5 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>土地</td><td>970</td></tr><tr><td>その他</td><td>19</td></tr><tr><td>計</td><td>990</td></tr></tbody></table>	科目	金額	土地	970	その他	19	計	990	<p>5 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>土地</td><td>216</td></tr><tr><td>その他</td><td>31</td></tr><tr><td>計</td><td>248</td></tr></tbody></table>	科目	金額	土地	216	その他	31	計	248		
科目	金額																		
土地	970																		
その他	19																		
計	990																		
科目	金額																		
土地	216																		
その他	31																		
計	248																		
<p>7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物</td><td>117</td></tr><tr><td>土地</td><td>138</td></tr><tr><td>その他</td><td>72</td></tr><tr><td>計</td><td>328</td></tr></tbody></table>	科目	金額	建物	117	土地	138	その他	72	計	328	<p>7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物</td><td>56</td></tr><tr><td>その他</td><td>140</td></tr><tr><td>計</td><td>197</td></tr></tbody></table>	科目	金額	建物	56	その他	140	計	197
科目	金額																		
建物	117																		
土地	138																		
その他	72																		
計	328																		
科目	金額																		
建物	56																		
その他	140																		
計	197																		
<p>8 「関連会社等事業整理損」15,933百万円は、関係会社等23社の整理、撤退に伴う損失であります。</p>	<p>8 「関連会社等事業整理損」10,623百万円は、関係会社等22社の整理、撤退に伴う損失であります。</p>																		
<p>9 「債務保証等損失引当金繰入額」32,380百万円は、子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるための引当金繰入額であります。</p>																			

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第78期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) 借手側	(1) 借手側																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>当期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,809</td> <td>1,371</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,051</td> <td>866</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,008</td> <td>762</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,870</td> <td>3,000</td> <td>4,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当期末 残高 相当額	機械及び装置	3,809	1,371	2,437	器具及び備品	2,051	866	1,185	その他	2,008	762	1,246	合計	7,870	3,000	4,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>当期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,528</td> <td>1,299</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,104</td> <td>1,044</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,263</td> <td>998</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,896</td> <td>3,341</td> <td>4,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当期末 残高 相当額	機械及び装置	3,528	1,299	2,229	器具及び備品	2,104	1,044	1,059	その他	2,263	998	1,265	合計	7,896	3,341	4,554
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当期末 残高 相当額																																						
機械及び装置	3,809	1,371	2,437																																						
器具及び備品	2,051	866	1,185																																						
その他	2,008	762	1,246																																						
合計	7,870	3,000	4,869																																						
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当期末 残高 相当額																																						
機械及び装置	3,528	1,299	2,229																																						
器具及び備品	2,104	1,044	1,059																																						
その他	2,263	998	1,265																																						
合計	7,896	3,341	4,554																																						
2 未経過リース料当期末残高相当額	2 未経過リース料当期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,937</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,937		1年超	3,386		合計	5,323		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,672</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,966</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,294		1年超	3,672		合計	4,966																							
1年内	1,937																																								
1年超	3,386																																								
合計	5,323																																								
1年内	1,294																																								
1年超	3,672																																								
合計	4,966																																								
(注)取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料当期末残高相当額の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,514</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,514		減価償却費相当額	1,514		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,257</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,257		減価償却費相当額	1,257																													
支払リース料	1,514																																								
減価償却費相当額	1,514																																								
支払リース料	1,257																																								
減価償却費相当額	1,257																																								
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																								
(2) 貸手側	(2) 貸手側																																								
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>当期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125</td> <td>96</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価償却 累計額	当期末 残高	ソフトウェア	125	96	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>当期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125</td> <td>121</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額	減価償却 累計額	当期末 残高	ソフトウェア	125	121	4																								
	取得 価額	減価償却 累計額	当期末 残高																																						
ソフトウェア	125	96	29																																						
	取得 価額	減価償却 累計額	当期末 残高																																						
ソフトウェア	125	121	4																																						

(単位：百万円)

第78期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																
<p>2 未経過リース料当期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料当期末残高相当額は、営業債権の当期末残高等に占める未経過リース料当期末残高相当額及び見積残存価額当期末残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当期末残高相当額は504百万円(うち1年内192百万円)であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料当期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965</td> </tr> </table>	1年内	217	1年超	316	合計	534	受取リース料	26	減価償却費	25	1年内	185	1年超	780	合計	965	<p>2 未経過リース料当期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料当期末残高相当額は449百万円(うち1年内133百万円)であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料当期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780</td> </tr> </table>	1年内	138	1年超	315	合計	453	受取リース料	25	減価償却費	25	1年内	179	1年超	600	合計	780
1年内	217																																
1年超	316																																
合計	534																																
受取リース料	26																																
減価償却費	25																																
1年内	185																																
1年超	780																																
合計	965																																
1年内	138																																
1年超	315																																
合計	453																																
受取リース料	25																																
減価償却費	25																																
1年内	179																																
1年超	600																																
合計	780																																

(有価証券関係)

第78期(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,395	142,391	134,995
関連会社株式	19,502	42,589	23,087
合計	26,897	184,981	158,083

第79期(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,230	65,474	51,243
関連会社株式	18,527	32,126	13,598
合計	32,757	97,600	64,842

(税効果会計関係)

第78期(平成14年3月31日現在)		第79期(平成15年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	販売用不動産評価損		退職給付引当金
	債務保証等損失引当金		損金算入限度超過額
	退職給付引当金		販売用不動産評価損
	損金算入限度超過額		債務保証等損失引当金
	投資不動産等評価損		投資不動産等評価損
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	退職給付信託設定益		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		退職給付信託設定益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	外国税額控除		外国税額控除
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が42.0%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)は2,064百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,962百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

第78期		第79期	
1株当たり純資産額	187.12円	1株当たり純資産額	193.35円
1株当たり当期純利益	7.14円	1株当たり当期純利益	5.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であり、前期の記載金額に変更はありません。</p>	

(注) 1 第78期より1株当たり情報の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第78期	第79期
当期純利益		8,152
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益		8,152
普通株式の期中平均株式数(株)		1,530,274,326

(重要な後発事象)

第78期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第79期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>円貨建変動利付普通社債のうち 50,000百万円(当期末現在利率 2.14083%)について、有利子負債の削減及び金融収支の改善を図るため、平成14年5月に買入消却いたしました。この買入消却のための資金は、主として自己資金によっており、買入消却に伴う社債に係る支払利息の減少額は、年間約 9億円と見込んでおります。</p>	<p>平成14年7月5日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p>円貨建2008(平成20)年満期普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 15,000百万円(2) 発行価格 : 額面価額の100.00%(3) 利率 : 年 0.79%(4) 発行日 : 平成15年4月30日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成20年4月30日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の使途 : 一般運転資金 <p>円貨建2006(平成18)年満期普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 10,000百万円(2) 発行価格 : 額面価額の100.00%(3) 利率 : 年 0.41%(4) 発行日 : 平成15年5月27日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成18年5月26日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の使途 : 一般運転資金 <p>円貨建2010(平成22)年満期普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 10,000百万円(2) 発行価格 : 額面価額の100.00%(3) 利率 : 年 0.87%(4) 発行日 : 平成15年5月27日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成22年5月27日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の使途 : 一般運転資金 <p>円貨建2007(平成19)年満期普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 10,000百万円(2) 発行価格 : 額面価額の100.00%(3) 利率 : 年 0.47%(4) 発行日 : 平成15年6月23日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成19年6月22日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の使途 : 一般運転資金

【附属明細表】

(a) 【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	栗田工業	10,268,000	10,514
		みずほフィナンシャルグループ 優先株式	10,000	10,000
		スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ	75,392	5,164
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1	50	5,000
		雪印乳業	18,518,500	4,851
		大建工業	18,463,000	4,504
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	25,368	3,431
		サハリン石油ガス開発	31,901	3,250
		みずほフィナンシャルグループ	33,143	3,208
		日清食品	1,270,000	3,124
		TUNTEX GAS	61,875,000	2,687
		その他 763銘柄	1,771,730,614	72,397
		小計	1,882,300,968	128,134
		計	1,882,300,968	128,134

【債券】

(単位：百万円)

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他有価証券	米ドル建外債ほか3銘柄		174
		小計		174
投資有価証券	その他有価証券	円建外債	5,000	5,000
		その他8銘柄		328
		小計		5,328
計				5,502

【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	新株引受権証券	55	
		小計	55	
計			55	

(b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	94,740	208	452	94,496	45,135	2,152	49,360
構築物	8,223	88	540	7,772	4,180	235	3,591
機械及び装置	2,245	119	293	2,072	1,431	103	641
車両及び運搬具	907	169	205	872	528	97	343
器具及び備品	5,025	286	430	4,882	3,355	158	1,526
土地	101,860	5,226	1,474	105,612			105,612
建設仮勘定	486		210	275			275
有形固定資産計	213,489	6,099	3,606	215,983	54,630	2,746	161,352
無形固定資産							
借地権				8			8
商標権				19,383	6,297	1,797	13,085
ソフトウェア				20,780	9,777	3,361	11,002
電話加入権				86			86
その他				579	412	98	167
無形固定資産計				40,838	16,487	5,257	24,350
長期前払費用	7,525	1,337	759	8,103	2,558	547	5,545
繰延資産							
新株発行費							
社債発行費							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 922百万円 販売費及び一般管理費(減価償却費) 1,823百万円
 販売費及び一般管理費(その他) 5,804百万円

- 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産507百万円を除いて表示しております。
- 繰延資産(新株発行費及び社債発行費)については当期の費用として処理しております。

(c) 【資本金等明細表】

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 1		174,749	27,492		202,241
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(1,425,487,736)	(158,000,000)	()	(1,583,487,736)
	普通株式 (注) 1	174,749	27,492		202,241
	計 (株)	(1,425,487,736)	(158,000,000)	()	(1,583,487,736)
	計	174,749	27,492		202,241
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1	56,966	27,492		84,458
	計	56,966	27,492		84,458
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	713			713
	(任意積立金) 投資等損失準備金 (注) 3	427	64		491
	計	1,140	64		1,204

(注) 1 当期増加額は、公募による新株発行(普通株式 158,000,000株、資本金 27,492百万円、資本準備金 27,492百万円)によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、1,108,454株であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

(d) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	294,773	41,864	58,565		278,073
債務保証等損失引当金	34,136	1,809	2,986	18,200	14,759

(注) 債務保証等損失引当金の当期減少額のその他は、保証の実行により新規融資したことに伴う貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		4
預金	当座預金及び通知預金	178,501
	普通預金	28,886
	定期預金	159,973
	別段預金	8
	計	367,370
合計		367,375

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
サンラリー	1,796
いわなか	926
オーエフピー	859
山一興産	469
藤三商会	433
その他	41,315
計	45,801

(単位：百万円)

受取手形期日別内訳	金額
平成15年4月	11,289
" 5月	8,920
" 6月	8,285
" 7月	10,230
" 8月	5,110
" 9月	872
" 10月以降	1,093
計	45,801

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
西野商事	13,799
伊藤忠食品	12,258
伊藤忠テクノサイエンス	10,370
Batam Industrial Development Authority	9,401
Kowloon-Canton Railway	8,743
その他	366,412
計	420,986

売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
475,496	420,986	448,241	7,022,967	日 23.3

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間 = 365日 × 期中平均売掛金残高 ÷ 期中売上高

売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
475,496	7,022,967	7,498,464	7,077,478	% 94.4

(注) 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 期中売上高) × 100

(d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	29,536	生活資材・化学品	8,430
機械	7,136	食料	18,158
宇宙・情報・マルチメディア	257	建設・不動産他	120
金属・エネルギー	10,018	計	73,658

(e) 販売用不動産

(単位：百万円)

区分	地域	面積(千平方メートル)	金額
土地	北海道	8	214
	東北	170	4,803
	関東	296	13,504
	中部	1,888	476
	近畿・中国	466	9,016
	その他	10	430
	計	2,841	28,446
建物他			2,477
合計		2,841	30,924

(f) 関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	308,561
関連会社	131,983
計	440,545

(g) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区分	金額
子会社	269,054
関連会社	21,947
計	291,002

(h) 固定化営業債権

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	13,363	生活資材・化学品	21,323
機械	81,496	食料	7,204
宇宙・情報・ マルチメディア	4,150	建設・不動産他	109,449
金属・エネルギー	12,192	計	249,180

(i) 前払年金費用

(単位：百万円)

内訳	金額
前払年金費用	194,805

負債の部

(a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠インターナショナル会社	6,176
伊藤忠香港会社	4,021
ICREST INTERNATIONAL	3,537
丸高木材工業	3,467
はごろもフーズ	2,014
その他	86,582
計	105,801

(単位：百万円)

支払手形期日別内訳	金額
平成15年 4月	33,407
" 5月	25,905
" 6月	21,143
" 7月	13,617
" 8月	6,338
" 9月	4,164
" 10月以降	1,223
計	105,801

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
テレス・コーポレーション	13,293
近畿車輛	12,917
マツダ	12,312
ITOCHU Petroleum (Hong Kong)	8,178
日清食品	8,015
その他	280,572
計	335,289

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

内訳	金額
短期借入金	281,304

(注) 主として銀行借入金

(d) 社債(1年内償還)

(単位：百万円)

内訳	金額
社債(1年内償還)	149,000

(注) 無担保無記名式社債

(e) 社債

(単位：百万円)

内訳	金額
社債	199,100

(注) 無担保無記名式社債

(f) 長期借入金

(単位：百万円)

内訳	金額
銀行借入金	681,701
その他の金融機関からの借入金	297,215
計	978,917

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	必要ある場合には設けることができる。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社大阪支店 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社大阪支店 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.itochu.co.jp/main/kessankoukoku.html>)
- 2 平成15年4月1日施行の商法改正に伴い、株券喪失登録申請手数料を以下のとおり新設しております。
1件につき8,600円 株券1枚につき500円
- 3 当社は、平成15年6月27日開催の第79回定時株主総会決議により、平成15年7月1日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたします。
取扱場所、代理人、取次所及び買増手数料につきましては、上記の単元未満株式の買取りの場合と同じであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成15年4月24日
平成15年5月9日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第79期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月4日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (第79期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(公募増資)
及びその添付書類 | | | 平成14年7月5日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成14年7月16日
関東財務局長に提出 |
| 平成14年7月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | | |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成14年6月27日
平成14年12月4日
平成14年12月9日
平成15年4月24日
平成15年5月9日
平成15年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成14年12月12日
平成15年1月16日
平成15年4月16日
平成15年5月14日
平成15年6月10日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 丹羽 宇一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	紘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	川	村	博	印
代表社員 関与社員	公認会計士	大	庭	四志次	印

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	由	良	智	印
代表社員 関与社員	公認会計士	浅	井	満	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小	尾	淳一	印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー表及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり、我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の連結財務諸表が伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 丹羽 宇一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 紘 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 川 村 博 (印)

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅 井 満 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 (印)

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 丹羽 宇一郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 川 村 博 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 庭 四志次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準を従来の個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価法から個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価に基づく低価法に変更したが、当監査法人は、この変更が近年のデフレ環境下における商品価格の低下や地価の下落傾向の長期化を適時に評価額に反映させることにより、期間損益の適正化を図るとともに、財務健全性を高めるためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,686百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が伊藤忠商事株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 丹羽 宇一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 井 紘 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 川 村 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

